

第三国研修概要表

1989年 5月

国際協力事業団
研修事業部

研管

JR

89-27

JICA LIBRARY



1077213151

第三国研修概要表

1989年 5月

国際協力事業団
研修事業部



目次

I . 第三国研修とは	1
II . 集団研修	1 1
1 . 1988年度実績総括	1 3
2 . コース別概要 (1988年度実施コース)	2 1
インドネシア	
地震工学	2 5
家畜衛生	3 1
かんがい技術	3 7
住宅政策	4 3
砂防工学	4 9
マレーシア	
金属加工	5 5
家禽疾病	6 1
パキスタン	
民間航空輸送	6 7
フィリピン	
道路交通工学	7 3
熱帯医学	7 9
シンガポール	
電力供給・送電	8 5
スリ・ランカ	
TV放送技術	9 1
タイ	
電気通信	9 7
皮膚病学	1 0 3
稲作技術普及	1 0 9
コミュニティー・フォレストリー	1 1 5
プライマリー・ヘルス・ケア	1 2 1
障害者セミナー	1 2 7
エジプト	
看護教育	1 3 3
船員教育	1 3 9
稲作	1 4 5
象牙海岸	
内視鏡	1 5 1

ケニア	マイクロウェーブ	1 5 7
ブラジル	工業電気・電子工学.....	1 6 5
	住宅計画（窯業技術）.....	1 7 1
	救助・消火技術	1 7 7
	ワクチン品質管理	1 8 3
チリ	胃腸病学	1 8 9
	家畜繁殖	1 9 5
	貝類養殖	2 0 1
コスタ・リカ	電子顕微鏡	2 0 7
	アグロフォレストリー	2 1 3
	麻薬犯罪防止	2 1 9
メキシコ	デジタル伝送工学	2 2 5
	選鉱分析	2 3 1
	港湾水理	2 3 7
ペルー	デジタル通信	2 4 3
	水産加工	2 4 9
フィジー	電気通信	2 5 7
P N G	沿岸漁業開発	2 6 3
3 . 専門家使用テキスト		2 6 9
4 . 1 9 8 9 年度実施計画		2 7 7
5 . 新規コース概要		2 8 7
(1) マレーシア 上級放送技術		2 8 9
(2) フィリピン エネルギー統計		2 9 3
(3) エジプト 溶接技術		2 9 7
(4) ペルー 地震工学・防災計画		3 0 1
(5) ウルグァイ 紙パルプ		3 0 5

III . カウンターパート（個別）研修 …	309
1 . 1988年度実績 ……………	311
2 . 案件別概要 ……………	313
3 . 1989年度実施計画 ……………	317
IV . 本邦研修 ……………	319
V . 調査団派遣 ……………	323
1 . 1988年度派遣実績 ……………	325
2 . 1988年度調査団概要 ……………	327

I. 第三国研修とは

第三国研修

1. 「第三国研修」とは

「第三国研修」とは、わが国ではThird Country Training Programme(TCTP)と称しているが、一般的にはTraining Programme under the Third Country Arrangement (Basis)、或いはTraining Programme under the Tripartite Arrangement(Basis)などと呼ばれており、これの意味するものは、基本的には、開発途上国 B = host country が他の開発途上国 C = recipient country から研修員を受入れる場合に、先進国 A = donor country が必要な経費を負担するシステムであり、一種の経費分担方式 (cost sharing system) であるといえる。

一方、「開発途上国間技術協力」Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC)という概念があるが、これは、開発途上国内に蓄積されてきた経験・技術・知識等を、相互に交換・共有し、共通する開発問題に共同で取り組むことにより、開発途上国が集団的に自立しようとするものである。しかし、開発途上国の中には、隣国の研修員を受入れるのにふさわしい研修施設があるにもかかわらず、彼らを受入れるのに必要な渡航費・滞在費・研修実施経費等に乏しく、これらの優れた研修施設が遊休化してしまう場合が大いに見受けられる。ここに「第三国研修」導入の有益性が認められるのである。「第三国研修」は、TCDCを促進する一種の触媒の役割をしているともいえるのである。

2. 「第三国研修」の意義

「第三国研修」制度がTCDC活動の促進を側面的に支援する点で意義深いことは既述の通りであるが、具体的には次のメリットが考えられる。

①先進諸国の高度な技術をそのままの形で移転したのでは、開発途上国の実状に合わずに移転がスムーズに進まないだけでなく、さまざまな弊害を引き起こすケースが出てくる。この点、「第三国研修」の下では他の開発途上国に於いて既

に適用・改善された適正技術 (appropriate technology) の移転を図るため、消化不良を引き起こす割合も少なく、かつ、参加国のニーズにより適合した研修が可能になる。

②技術修得を図る上で落ちついた生活環境は不可欠の条件であるが、開発途上国の研修員が遠方の先進国で研修する場合、環境不適應の状態に陥るなどの問題を引き起こすこともままある。この点、本制度のもとでは研修が社会的・文化的、また場合によっては言語的・宗教的にも類似した域内の実施国 (host country) で行なわれるため、いわゆるカルチャーショックや言語的障害等も比較的少なく、したがって研修員は安心して勉強に打ち込める。

③「第三国研修」のもとでは研修員の大半が実施国の近隣諸国から受入れられるため、遠方の先進国に受け入れる場合と比較し、同じ財源でより多くの開発途上国の人々に研修の機会を与えることができ、限られた財源を有効に活用することができる。

以上、「第三国研修」の利点を3点ほど掲げたが、基本的には、開発途上国の研修員を先進国に受け入れる従前のパターンが重要不可欠であることには変わりなく、むしろ、両者は相互補完関係にあるとの認識が一般的である。

「第三国研修」が脚光を浴び始めたのは、1978年にブエノスアイレスに於いて開催された国連TCDC会議以降であり、同会議で採決された「TCDCの推進と実施のためのブエノスアイレス行動計画」が一つの導火線の役割を果たした。同行動計画は、TCDC推進に関し「各国（開発途上国）レベル」、「地域・地域間レベル」、および、「全世界レベル」において、それぞれ採るべき行動として38項目から成る具体的措置を勧告しているが、この中で特に注目されるのは「全世界レベルの行動」に関する部分の中の「国際機関や先進諸国は、TCDCに貢献できるような開発途上国機関に対し、財政支援等を与えること」、および、「TCDCが支援できるように、技術協力に関する政策や手続きを改善すること」等を骨子とする5項目である。

これらの措置は、元来T C D Cは開発途上国自身の自助努力によって推進されるべきものであるが、財政的制約等の理由により推進が阻まれるケースが多々あるため、主要先進諸国によるT C D C支援活動が不可欠であるとの認識のもとに勧告されたものである。「第三国研修」という援助形態が取入れられる所以でもある。

しかし、「第三国研修」はブエノスアイレス国連T C D C会議を契機にはじまったものではない。コロombo・プランのもとで「第三国研修」は既に20数年の歴史を持ち、過去一貫して高いプライオリティーを与えられており、わが国も1975年（昭和50年3月）に「第三国研修」を開始し今日に至っているのである。

3. わが国による「第三国研修」の実施について

わが国による政府ベースの技術協力は、わが国がコロombo・プランに加盟した1954年（昭和29年）に始まり、当初数年間、研修員受入事業は「日米合同第三国訓練計画」および「国連訓練計画」等に基づいて行なわれ、来日する研修員の渡航費や滞在費は米国政府ないし国際機関の負担とし、日本側は講師謝金・国内旅行費等を含む研修実施経費を負担するという費用分担方式を一部採ったことがあった。これは、とりも直さず「第三国研修」である。かくして、日本もかつては第三国研修の実施国の役割を演じたこともあったのである。

さて、上述の如く、わが国が援助国の立場をとった第三国研修は1975年3月にタイ国のコラート養蚕研究訓練センターをベースに始められたが、以来第三国研修の有効性が内外に於いて広く認識され、それに対する要請が高まりつつある現状を考慮し、わが国はコロombo・プラン協議委員会を初めとして国連機関による会議の場を通じ第三国研修の推進に関し積極的な支持を表明し、自らもその拡充に努めてきた。近年におけるわが国の第三国研修実施件数の伸びはめざましく、1988年度においては17の実施国との協力の下に対前年度比4コース増の合計40件の集団研修コースを実施し、82ヶ国から計772名の研修員（周辺国 572名 実施国 200名）を受入れた。（別表「実施件数及び地域別内訳の推移」参照）これら40コースの地域的配分は、アジア・太平洋地域50%、中近東・アフリカ地域13%、中南米地域37%であり、応募

状況は、定員の約1.5倍という高い倍率であった。

1986年度より開始された第三国個別研修は、JICAベースによるプロジェクト又は個別専門家のカウンターパート研修を第三国にて実施する研修方式であり、1988年度は新規・継続合わせて20名の研修員を受入れた。さらに、1987年度からは、既設の集団研修の効果を高めるため、我が国に於ける研修日程を組合わせる本邦研修を開始し、2件について実施した。

なお、1989年度は49集団コースを18カ国の開発途上国に於いて実施し、合計1031名の研修員（周辺国823名、実施国208名）を受入れる予定である。個別研修については継続12名を含む25名を、また本邦研修は2件を実施する計画である。なお、個別研修については、その趣旨をより明確に表現するため1988年より名称を「第三国カウンターパート研修」に変更した。

第三国研修開始以来1988年度（昭和63年度）までに受入れられた研修員は累計で3,578名（周辺国研修員2,552名、実施国研修員1,026名）に達しており、この人数はJICAが日本に受入れた研修員の累計71,919名に比べるとその約5%に相当する。また、1989年度のJICAによる本邦研修員受入予定人数（継続受入を除く）は5,983名であるが、その約18%に相当する1,056名の研修員（集団1,031名、カウンターパート25名）を第三国研修員として受入れることにしており、急速な伸びが窺われる。

わが国の第三国研修はTCD C支援という観点をも考慮に入れて行われており、その主な特徴は以下の四点である。

- ① 実施国のイニシアティブを重視し、カリキュラムの編成からコース参加者の募集に至るまでの大部分の業務の計画・実施を実施国の責任において実施させる。
- ② わが国は必要に応じて講師の派遣や研修資機材の供与等の支援を与えるが、本来第三国研修は実施国側が主体的に取り組むものとして、日本側の援助はあくまでも補完的な役割に限る。
- ③ わが国は必ずしも費用の全額を負担せず、実施国側にも可能な範囲内で経費負担を求める。
- ④ 実施機関は、以前にプロジェクト協力（package type of technical cooperation）・専門家派遣等の技術協力を通じ、当該分野での日本による技術移転がほぼ完了しているものが選ばれることが多い。

4. 今後の展望

上述の通り日本政府はJICAを通じて1989年度49件の第三国研修を全世界レベルで実施する計画であるが、第三国研修のメリット並びに益々高まりつつある開発途上国側の要請等を考慮し、今後とも引き続き拡充・強化を図る方向にあると言えよう。このほか、アセアン人造りセンター事業、マレーシア・家禽疾病プロジェクトに例を見る如く、プロジェクト協力の計画にTCDCの支援活動や第三国研修的要素が組み込まれるケースが見られており、その意義が明確に実証されればこの種の試みは他地域においても実施され、第三国研修案件は更に急速な伸びを示すことになろう。

(別表)

実施件数及び地域別内訳の推移

1. 集団研修

(1) 実施件数等

年度	件数	参加 人数	実施 国数
	件	人	ヶ国
74	1	4	1
75	0	0	0
76	1	14	1
77	2	28	2
78	2	25	2
79	3	39	3
80	5	99	5
81	9	165	8
82	9	152	8
83	14	267	10
84	17	347	12
85	22	409	14
86	33	571	16
87	36	686	16
88	40	772	17
合計		3578	

(2) 実施国地域別内訳

年度	アジア	中近東 ・ アフリカ	中南米	大洋州
	件	件	件	件
74	1	0	0	0
75	0	0	0	0
76	0	0	1	0
77	1	0	1	0
78	1	0	1	0
79	1	1	1	0
80	2	1	2	0
81	5	1	3	0
82	5	1	3	0
83	9	0	4	1
84	9	2	4	2
85	10	4	6	2
86	18	4	9	2
87	18	5	11	2
88	18	5	15	2

2. カウンターパート研修（個別）

(1) 実施件数等

年度	件数	参加 人数	実施 国数
	件	人	ヶ国
86	7	8	5
87	13	15	9
88	19	20	10

(2) 実施国地域別内訳

年度	アジア	中近東 アフリカ	中南米	大洋州
	件	件	件	件
86	3	4	0	-
87	7	4	2	-
88	11	2	4	2

(3) 研修員地域別内訳

年度	アジア	中近東 アフリカ	中南米	大洋州
	人	人	人	人
86	1	7	0	0
87	4	9	2	0
88	4	11	4	1

II. 集团研修

1. 1988年度実績総括

1988年度第三国研修（集団）実績総括表

国名	回数	研修科目		実施機関	研修期間	定員		応募者数		参加人数		専門家派遣		C/P受入	
						合計	周辺国 実施国	合計	周辺国 実施国	合計	周辺国 実施国	人数	期間	人数	期間
インドネシア	8	地震工学		人間居住研究所 (IHS)	89. 1.14~89. 2.25 (6)	24	12 12	30	18 12	24	12 12	1 2	0.3 0.4	1 1	1.6 3.0
	5	家畜衛生（個別及び集団） <個別内数>		メダン家畜衛生センター	89. 1.23~89. 3. 4 <1.23~2.12> (6)	20 <7>	15 <5> 5 <2>	16	10 6	13 <8>	9 <6> 4 <2>	1	1.4	-	-
	4	かんがい技術		かんがい排水施工技術センター	89. 2. 1~89. 3. 4 (5)	15	10 5	21	16 5	15	10 5	2	0.3	1	1.4
	2	住宅政策		人間居住研究所 (IHS)	88.11. 5~88.12. 4 (4)	24	12 12	26	16 10	20	10 10	1 2	1 0.5	1	2.8
	1	砂防工学		火山砂防技術センター	88.11. 1~88.11.26 (4)	15	10 5	21	16 5	13	8 5	1 2	0.3 0.5	-	-
マレーシア	6	金属加工	金 型	金属工業開発センター (MIDEC)	89. 3.27~89. 4.30 (5)	20	10	31	19	20	10	2	1.2	2	0.6
			プレス				6 4				12				
	2	家禽疾病	セミナー	ASEAN家禽病研究訓練センター	89. 2.19~89. 2.28 88.10. 2~88.12.11	32	25	32	25	29	23	1	0.4	-	-
			基礎診断技術				10 15				7				
パキスタン	2	民間航空輸送		航空訓練センター (PIA)	89. 1.15~89. 2. 9 (4)	20	16 4	30	18 12	19	15 4	1 1	0.4 0.7	1	0.6
フィリピン	8	道路交通工学		交通訓練センター (TTC)	88.11. 7~88.12.16 (6)	21	18 3	35	32 3	20	17 3	2	0.3	-	-
	2	熱帯医学		熱帯医学研究所 (RITM)	88.10. 3~88.10.28 (4)	16	12 4	27	21 6	13	9 4	1 1 1	0.1 0.3 0.5	1	2.7
シンガポール	1	電力供給・送電		ポリテクニク	89. 3.13~89. 3.25 (2)	24	20 4	24	20 4	22	18 4	2	0.4	-	-
スリ・ランカ	1	TV放送技術		国营TV放送局	88.10.15~88.11.27 (6)	15	12 3	16	9 7	12	9 3	1 1 1	0.3 0.4 1	1	1.3
タイ	12	電気通信		モンクット王工科大学 (KMIT)	89. 2.20~89. 4.21 (9)	25	20 5	17	14 3	17	14 3	2	0.5	-	-
	5	皮膚病学		国立皮膚病学研究所	88. 4. 4~89. 2. 2 (44)	21	14 7	21	14 7	21	14 7	1 1 6	0.4 0.6 0.3	1	12

国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	定員		応募者数		参加人数		専門家派遣		C/P受入		
					合計	周辺国 実施国	合計	周辺国 実施国	合計	周辺国 実施国	人数	期間	人数	期間	
タイ	2 (3)	稲作技術普及	スハンブリ訓練センター	88.10.31~88.12.23 (8)	16	12 4	14	10 4	14	10 4	1 1	月 0.4 0.6	-	月 -	
	2 (3)	コミュニティー・フォレストリー	造林研究訓練センター	89.3.16~89.4.24 (4)	15	15 0	11	11 0	9	9 0	1	0.8	-	-	
	2	プライマリー・ヘルス・ケア	マヒドン大学プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター(ATC/PHC)	88.8.29~89.6.29 (44)	16	12 4	15	11 4	15	11 4	1 1 1	0.4 0.7 1	-	-	
	1	障害者セミナー	D P 1	88.8.27~88.9.2	54	54 0	44	44 0	44	44 0	-	-	-	-	
エジプト	4	船員教育	アラブ海運大学校(AMTA)	88.11.26~88.12.14 (3)	20	20 0	16	16 0	15	15 0	1 1	0.5 0.9	1	0.7	
	4	看護教育	保健省ローダ教育技術センター	88.11.6~88.12.15 (5)	30	20 10	37	27 10	30	20 10	1 1	0.4 0.6	1	1	
	2	稲作	農業省国際農業研修センター(EICA)	88.5.21~88.10.16 (21)	20	18 2	20	18 2	19	17 2	1 1	0.7 0.8	-	-	
象牙海岸	5	内視鏡	トレッシュビル大学病院	89.1.10~89.4.10 (13)	10	8 2	14	12 2	9	8 1	1 1 1	0.4 0.5 0.6	-	-	
ケニア	9	マイクロウェーブ	郵電公社中央訓練学校(CTS)	88.10.3~88.12.2 (9)	23	18 5	16	11 5	16	11 5	1 2	0.3 0.5	2	3	
ブラジル	4	工業電気 電子工学	電子回路	セナイ職訓センター(SENAI)	88.8.31~88.11.30 (13)	30	16	29	15	29	14	1	2	1	4.2
			Microcomputer				14		14		15				
	2	救助・消火技術	ブラジリア消防訓練センター	89.3.13~89.5.19 (8)	25	18 7	25	18 7	25	18 7	1 2	2.3 2.6	1	3	
	2	住宅計画 (窯業技術)	サンパウロ州技術研究所(IPT)	88.10.3~88.12.16 (11)	18	13 5	50	22 28	18	13 5	2	0.6	1	0.4	
1	ワクチン品質管理	オズワルド・クルス財団	88.8.8~88.11.4 (13)	10	9 1	7	6 1	7	6 1	1	3	1	1.1		
チリ	9	胃腸病学	胃癌センター	89.2.19~89.3.15 (4)	28	26 2	97	92 5	31	26 5	3	1.1	-	-	
	3	家畜繁殖	アウストラル大学	88.11.7~88.12.10 (5)	18	16 2	100	96 4	18	16 2	-	-	-	-	

国名	回数	研修科目		実施機関	研修期間	定員		応募者数		参加人数		専門家派遣		C/P受入	
						合計	周辺国 実施	合計	周辺国 実施	合計	周辺国 実施	人数	期間	人数	期間
チリ	1	貝類養殖		ノルテ大学	88.10.22~88.11.21 (4)	20	15 5人	54	46 8人	19	14 5人	1	月 0.6	-	月
コスタ・リカ	7	電子顕微鏡		コスタ・リカ大学	88.6.6~88.12.2 (26)	12	9 3	61	56 5	12	9 3	1 1	0.3 0.8	-	-
	3	アグロフォレストリー		熱帯農業センター (CATIE)	88.6.27~88.9.9 (11)	15	15 0	88	77 11	15	12 3	-	-	-	-
	1	麻薬犯罪防止		I LANUD	89.3.6~89.3.18	22	20 2	22	20 2	22	20 2	1 1	0.5 0.8	-	-
メキシコ	13	伝送工学		電気通信学園	88.9.5~88.11.17 (11)	24	16 8	36	26 10	20	11 9	1	1.1	1	1.3
	2	選鉱分析	選 鉱	鉱業振興局 (CFM)	88.9.26~88.11.25 (9)	24	18	21	13	21	13	1	2.2	1	0.4 0.7
			6				8		8		1	2.2			
1	港湾水理		港湾水理センター	88.10.3~88.11.7 (5)	15	12 3	17	14 3	16	13 3	1	2.2	-	-	
ペルー	6	デジタル通信		電気通信訓練センター (INICTEL)	88.10.17~88.11.26 (6)	28	19 9	32	21 11	30	19 11	1 1	0.6 1.2	1	2.9
	5	水産加工		水産加工センター (ITP)	88.8.1~88.9.14 (6)	24	18 6	44	38 6	24	18 6	2	1.5	-	-
フィジー	6	電気通信		通信訓練センター (TTC)	88.9.12~88.10.21 (6)	20	14 6	27	21 6	20	14 6	1 1	0.4 0.5	1	2.6
PNG	5	沿岸漁業開発		PNG大学	88.11.21~88.12.10 (3)	16	10 6	16	8 8	16	8 8	2	0.9	1	3.7
合計				40 コース		845		1229		772		82		24	

2. コース別概要

アジア

地震工学

International Advanced Course on Seismology and
Earthquake Engineering for Building Engineers

1. 実施国名 インドネシア共和国

2. 実施機関名及び所在地
公共事業省研究開発庁人間居住研究所 (Institute of Human Settlements, Agency for Research and Development, Ministry of Public Works)
バンドン

3. R/D等の署名日と協力期限
1981年10月 2日 (R/D) 期限の記載なし
1987年 2月21日 (S/D) 1987～1990年度

4. 実施回数 8回

5. 国内関係省庁及び関係機関
建設省

6. 背景・目的
東南アジア及び太平洋地域の多くは、地震の多発する地震帯に位置ないし隣接しており、しばしば多数の死傷者を生み、多大な物質的損害を被っている。
このため、地震工学分野の技術及び知識の向上・普及を図り、各国の状況に合った地震被害への対策について寄与するべく1981年度より第三国研修を実施している。

7. 他の技術協力との関係
個別専門家派遣 (1981年度～1987年度、継続中)

8. 主な研修項目

- (1) 構造解析
- (2) 動的解析
- (3) 地震学
- (4) 構造設計
- (5) 基礎工学

9. 参加資格要件

- (1) 地震工学に従事する、大卒及び、同程度の能力を有する者
- (2) 住宅建築の分野に3年以上の実務経験を有する者
- (3) 25才以上の者
- (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 1月14日 ~ 1989年 2月25日 (43日間)

11. 定員

周辺国 12名
 実施国 12名 合計24名

12. 割当国

バングラデシュ、ビルマ、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、バプア・ニューギニア、西サモア、ヴァヌアツ
 (計16カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1981年7月
- (2) 実施協議 1981年9月
- (3) 研修管理 1984年2月
- (4) 研修管理 1985年2月
- (5) 研修管理 1987年2月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	81	82	83	84	85	86	87	88
バングラデシュ		8	1	1		1	2		1	2
ビルマ		4	1	1	1		1			
中国		2							1	1
インド		5	1	1	1	1			1	
マレーシア		5	1	1		1		1	1	
ネパール		6	2	1			1		1	1
パキスタン		4			2	1			1	
フィリピン		11	1	1	1	1		2	2	3
シンガポール		4						2	1	1
スリ・ランカ		5	1		1		1		1	1
タイ		10		1	2	2	2	1		2
アルジェリア		1				1				
トルコ		1				1				
ケニア		2			1	1				
タンザニア		2	1				1			
フィジー		8		1	2	1	1	1	1	1
バブア・ニューギニア		5	2		1	1	1			
西サモア		1		1						
①周辺國小計		84	11	9	12	12	10	7	11	12
②実施国 (インドネシア)		97	15	9	12	15	11	12	11	12
③合計 (①+②)		181	26	18	24	27	21	19	22	24

定員	周辺国	12
	実施国	12
	合計	24

(2) 専門家派遣

年度	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	5	4	4	5	4	4	3	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
小谷俊介	地震工学	89. 2. 1～89. 2. 12	東京大学
寺本隆幸	地震工学	89. 2. 1～89. 2. 12	日建設計㈱
赤木俊允	地震工学	89. 2. 11～89. 2. 19	東洋大学

(3) カウンターパート受入

年度	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	1	1	1	-	1	2	2

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Adang Surharan	地震工学	88. 7. 26～88. 9. 15	建設省建築研究所
Mr. Suwandojo Sidig	地震工学	88. 7. 26～88. 10. 22	建設省建築研究所

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
81	千円 26,042	強震計、常時微動測定装置一式、オシログラフ、 パーソナル・コンピュータ 他

家畜衛生

International Course on Diagnosis of Animal Diseases
and Their Control Programme

1. 実施国名 インドネシア共和国
2. 実施機関名及び所在地
農業省畜産総局（メダン家畜衛生センター）（Directorate General
of Livestock Services, Ministry of Agriculture）
メダン（北スマトラ）
3. R/D等の署名日と協力期限
1981年10月 2日（R/D） 期限の記載なし
1989年 3月29日（M/M） 1990年度まで実施
4. 実施回数 5回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省
6. 背景・目的
家畜の伝染性疾病は、家畜の生命及び生産性を脅かすために、本病の発生・蔓延は家畜資源の損失、畜産業に多大な被害を及ぼすこととなる。
関係各国の家畜衛生当局では制度、組織、規模等の差はあれ、その体制を整えて家畜防疫にあたっている。とくに診断部門は、その後につづく適切な防疫措置の前提となることから極めて重要視されているが、社会経済事情及び、人材、施設等の事情から開発途上国におけるその技術水準は必ずしも一定しておらず、しかも精度の高いものではない。
特に、アジア、太平洋地域の開発途上国での家畜の伝染性疾病の発生状況は共通的なものが多く、本コースではこれらの地域の家畜衛生関係者が疾病診断技術の平準化のために共に学び、家畜防疫に寄与することを目的とする。
7. 他の技術協力との関係
無償資金協力 - 6億円
（1977年度）
プロジェクト協力 - 家畜衛生センター
（1977年度～1984年度）
プロジェクト協力アフターケア
（1987年度～1988年度）

8. 主な研修項目
- (1) 疫学
 - (2) 細菌学
 - (3) 寄生虫学
 - (4) 病理学
 - (5) ウィルス学
 - (6) 免疫学
9. 参加資格要件
- (1) 大学卒業あるいはそれに準ずる学歴を有すること
 - (2) 家畜衛生あるいは家畜疾病診断の業務に従事している獣医官
(個別コース)
 - (3) 家畜衛生分野に2年以上従事している獣医官(集団コース)
 - (4) 英語に堪能で健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 個別コース
1988年 1月23日 ~ 1988年 2月11日 (20日間)
- 集団コース
1988年 2月13日 ~ 1988年 3月 3日 (19日間)
11. 定員
- 個別コース：周辺国 5名
 実施国 2名
- 集団コース：周辺国 15名
 実施国 5名 合計20名
- ※個別コース参加者は引き続き集団コースに参加
12. 割当国
- バングラデシュ、ブータン、ビルマ、インド、マレーシア、ネパール、
フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、パキスタン、
パプア・ニューギニア、西サモア、ソロモン諸島、バヌアツ
(計16カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) コンタクト 1984年2月
 - (2) 事前調査 1984年4月
 - (3) 実施協議 1984年7月
 - (4) 研修管理 1985年2月
 - (5) 評 価 1989年3月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	84	85	86	87	88
バングラデシュ		4	2	1			1
ブータン		2		1			1
ビルマ		1		1			
インド		1				1	
マレーシア		9	2	2	1	2	2
ネパール		2				1	1
パキスタン		1				1	
フィリピン		10	2	2	2	2	2
シンガポール		1			1		
スリ・ランカ		4	1	1	2		
タイ		10	2	2	2	2	2
ブルネイ		1			1		
フィジー		1		1			
西サモア		3	1		1	1	
ソロモン諸島		2		1		1	
①周辺国小計		52	10	12	10	11	9
②実施国 (インドネシア)		23	5	5	5	4	4
③合計 (①+②)		75	15	17	15	15	13

定 員	周辺国	15
	実施国	5
	合計	20

(2) 専門家派遣

年度	84	85	86	87	88
人数	1	2	2	1	1

(1988年度)

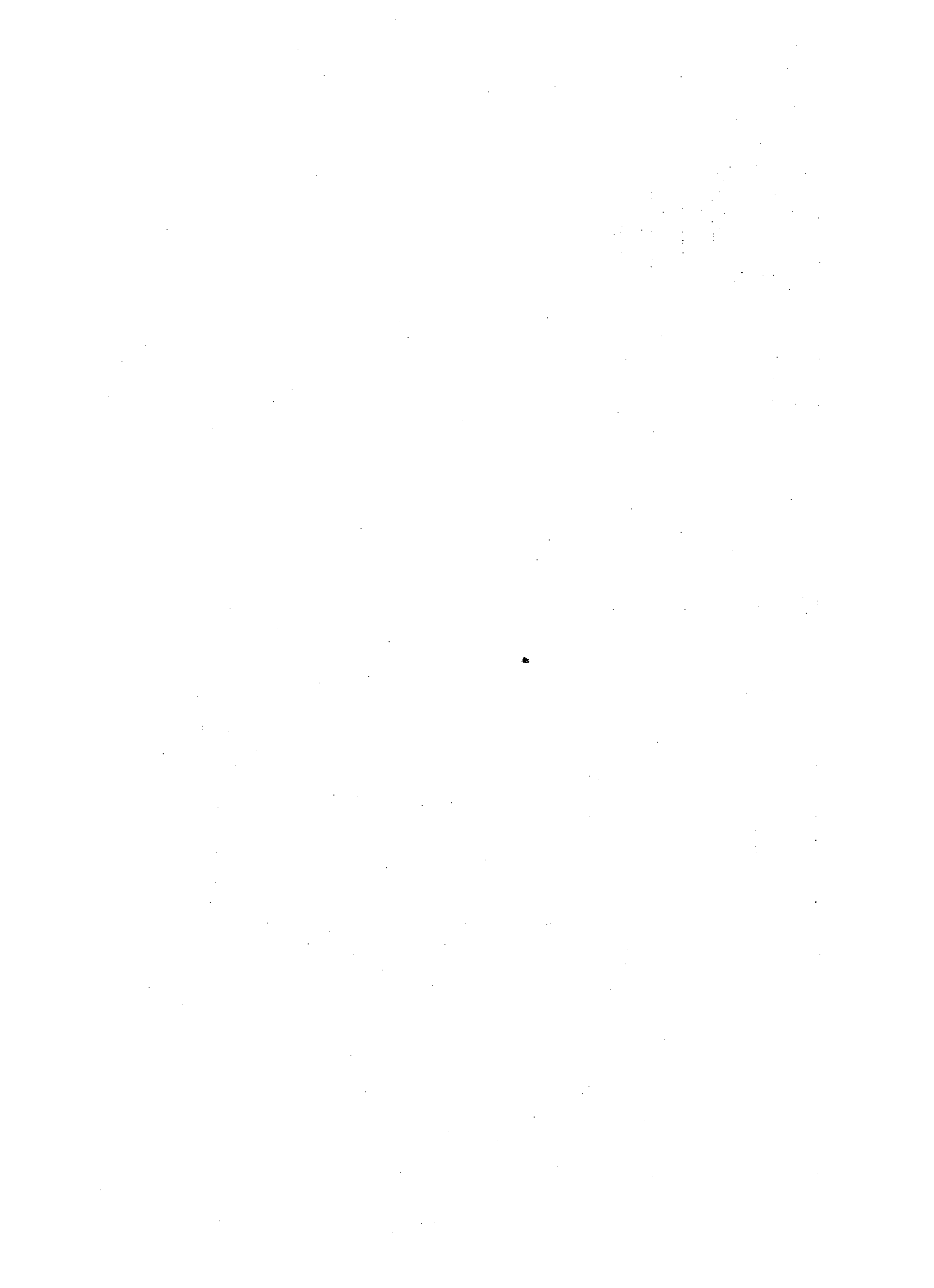
氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
徳久修一	疫学	89. 1. 24~89. 3. 7	家畜衛生試験場東北支場

(3) カウンターパート受入

年度	84	85	86	87	88
人数	2	1	2	-	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
85	千円 19,879	読取器、落射蛍光顕微鏡、無菌操作室、 パーソナル・コンピューター 他



灌 漑 技 術

International Training Course in Irrigation Engineering

1. 実施国名 インドネシア共和国

2. 実施機関名及び所在地
灌漑排水施工技術センター (Construction Guidance Service Center,
CGSC)
ブカシ (ジャカルタの東 30 km)

3. R/D等の署名日と協力期限
1985年10月 1日 (R/D) 期限の記載なし

4. 実施回数 4回

5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター

6. 背景・目的
食糧の増産と安定供給は大きな課題で、とりわけ灌漑網の整備を中心とした農業基盤整備の拡充に努めることは肝要である。
しかしながら、当該分野の技術者及び技術力の不足は、灌漑の新規開発はもとより、水利施設の整備を進めるうえで、ネックとなっている。本コースは以上の途上国の現状に対応すべく実施するはこびとなったものである。

7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 灌漑排水施工技術センター
 (1981年度～1987年度)
無償資金協力
個別専門家派遣 (継続中)

8. 主な研修項目

- (1) 灌漑計画
- (2) リモートセンシング
- (3) 水理構造学
- (4) コンクリート工学
- (5) 施工管理

9. 参加資格要件

- (1) 大卒またはそれと同程度の知識を有する者
- (2) 灌漑技術に関する業務に従事する者
- (3) 5年以上の実務経験を有する者
- (4) 45才以下の者
- (5) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 2月 1日 ~ 1989年 3月 4日 (32日間)

11. 定員

周辺国 10名
 実施国 5名 合計15名

12. 割当国

バングラデシュ、ビルマ、インド、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、パプア・ニューギニア
 (計10カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1985年3月
- (2) 実施協議 1985年9月
- (3) 研修管理 1986年3月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	85	86	87	88
バングラデシュ		3			2	1
ブータン		1				1
インド		2		1		1
マレーシア		6	2	2		2
ネパール		2			1	1
パキスタン		2		1		1
フィリピン		8	3	3	1	1
スリ・ランカ		1				1
タイ		6	2	2	1	1
マダガスカル		1			1	
タンザニア		3		1	2	
①周辺国小計		35	7	10	8	10
②実施国 (インドネシア)		24	9	5	5	5
③合計 (①+②)		59	16	15	13	15

定員	周辺国	10
	実施国	5
	合計	15

(2) 専門家派遣

年度	85	86	87	88
人数	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
安中正美	水理構造	89. 2. 2~89. 2.12	農業工学研究所
金山史朗	圃場整備	89. 2.22~89. 3. 1	JICA筑波農業センター

(3) カウンターパート受入

年度	85	86	87	88
人数	1	1	-	1

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Ngadirin	かんがい	88. 9.26~88.11. 8	農業工学研究所

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
	円	

住 宅 政 策

Third Country Training Course on Housing Strategies
for Urban Low Income Groups

1. 実施国名 インドネシア共和国

2. 実施機関名及び所在地
公共事業省研究開発庁人間居住研究所 (Institute of Human Settlements, Agency for Research and Development, Ministry of Public Works)
バンドン

3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 6月23日 (M/M) R/D (案)を別添
1987年 9月11日 (R/D) 1987～1991年度

4. 実施回数 2回

5. 国内関係省庁及び関係機関
建設省

6. 背景・目的
東南アジア諸国では、都市低所得層の住宅の確保が大きな課題となっているところ、人間居住研究所ではUNDPの資金協力を得て住宅素材開発及び居住に関する独自のTCDCプログラムを周辺国を対象に数回にわたり実施してきた。
かかる背景の下、インドネシア政府は、1987年の国際居住年の開始に併せ、右プログラムを技術的側面のみならず住宅供給促進に資する政策論を加えたより高度かつ包括的な第三国研修コースに格上げすべく我が方の協力を要請越した。

7. 他の技術協力との関係
研究協力 - 住宅 (1984年度～1986年度)
個別専門家派遣 (住宅居住政策) (1987年度から継続中)

8. 主な研修項目
 - (1) 住宅政策
 - (2) 建築材料
 - (3) 住宅宅地供給
 - (4) 住宅金融
 - (5) フィールド調査
 - (6) 経験交流

9. 参加資格要件
 - (1) 大学卒業程度
 - (2) 25才以上
 - (3) ハウジングの分野での実務経験5年以上
 - (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)
1988年11月 5日 ~ 1988年12月 4日 (30日間)

11. 定員
周辺国 12名
実施国 12名 合計24名

12. 割当国
バングラデシュ、ビルマ、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、バブア・ニューギニア、西サモア
(計13カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1987年6月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
バングラデシュ		2	2	
中国		1		1
インド		2		2
マレーシア		3	2	1
ネパール		2	1	1
パキスタン		1	1	
フィリピン		5	2	3
スリ・ランカ		2	1	1
タイ		3	2	1
フィジー		1	1	
西サモア		1	1	
①周辺国小計		23	13	10
②実施国(インドネシア)		14	4	10
③合計(①+②)		37	17	20

定員	周辺国	15	12
	実施国	5	12
	合計	20	24

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	3	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
長峯晴夫	住宅政策	88.11.6~88.11.19	名古屋大学
石見利勝	住宅政策	88.11.6~88.12.5	筑波大学
楡木 亮	住宅政策	88.11.21~88.12.5	建設省建築研究所

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Dedi Suwandi Partadinata	住宅政策	88.7.17~88.9.23	建設省建築研究所

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円	-

砂 防 工 学

International Training Course in Sabo Engineering
(Erosion and Sediment Control Engineering)

1. 実施国名 インドネシア共和国

2. 実施機関名及び所在地
公共事業省火山砂防技術センター (Volcanic Sabo Technical Centre,
Ministry of Public Works)
ジョクジャカルタ

3. R/D等の署名日と協力期限
1988年3月7日(M/M) R/D(案)を別添
1988年5月6日(R/D) 1988～1992年度

4. 実施回数 1回

5. 国内関係省庁及び関係機関
建設省

6. 背景・目的
アジア・太平洋諸国においては、土地利用の集約化及び宅地開発等によって生じる土壌流出が問題となりつつあり、治山・治水技術に対するニーズは年々増大の傾向にある。
一方、インドネシアでは人口密度の高い地域での火山噴出物による災害が頻発しており、特に、雨季の集中豪雨が原因となって発生する火山泥流による災害は深刻な問題となっているため、同国政府は1982年8月より我が国の協力を得、火山砂防技術センターを設立し砂防技術者の養成及び砂防技術開発を実施してきた。
かかる背景の下、インドネシア政府は我が国との技術協力の成果をアジア・太平洋諸国に移転し、各国の砂防に関連する諸問題の解決に資することを目的とする砂防工学分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。

7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 火山砂防技術センター
(1982年度～1989年度)

8. 主な研修項目
 - (1) 砂防計画
 - (2) 土砂水理学
 - (3) 構造設計
 - (4) 水理模型実験

9. 参加資格要件
 - (1) 大学卒業または同等の学力を有する者
 - (2) 砂防分野において2年以上の経験を有する者
 - (3) 原則45才以下の者
 - (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)
1988年11月 1日 ~ 1988年11月26日 (26日間)

11. 定員
周辺国 10名
実施国 5名 合計15名

12. 割当国
バングラデシュ、ビルマ、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、パプア・ニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島
(計17カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1988年2月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	88
インド		2	2
スリ・ランカ		1	1
タイ		2	2
マレーシア		1	1
PNG		2	2
①周辺国小計		8	8
②実施国 (インドネシア)		5	5
③合 計 (①+②)		13	13

定 員	周辺国	10
	実施国	5
	合 計	15

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
徳弘日出男	砂防工学	88.10.30~88.11.15	(社) 砂防学会
保科 幸二	砂防工学	88.10.30~88.11.15	建設省河川局
水山 高久	砂防工学	88.11.14~88.11.23	建設省土木研究所

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円 -	-

金 属 加 工

Regional Trainig Programme in Metal-Working Technology

1. 実施国名 マレーシア
2. 実施機関名及び所在地
金属工業開発センター (Metal Industry Development Center,
MIDEC)
シャーアラム (クアラルンプールから25km)
3. R/D等の署名日と協力期限
1983年 8月25日 (R/D) 期限の記載なし
4. 実施回数 6回
5. 国内関係省庁及び関係機関
通商産業省
6. 背景・目的
アジアの開発途上国はこれまで大企業中心の工業化をはかり、外資導入もある程度実施して来たが、巨額の資本を必要とする割には雇用が増加せず、何でも自社で製造しようとするため、各企業間のリンケージも弱く、産業間の技術移転も進んでいない状況にある。他方、中小企業の育成は比較的少ない資本で雇用効果も大きく、技術移転も期待でき、大型工業発展の基礎作りをするうえでも必要であるとの認識が強まってきた。特に金属加工業は産業連関の相乗効果の可能性が極めて高く、従って、各国政府によって技術向上、近代化を優先させる対象としてとりあげられるようになってきた。
これに伴ない当該分野の技術者の育成が急務となってきたため、我が国は1983年度より、アジア諸国を対象に溶接・電気メッキと金型・プレス分野の第三国研修を金属工業開発センターにて交互に実施している。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 金属工業技術センター
(プロ協終了後現組織に改組)
(1978年度～1984年度)

8. 主な研修項目

- (1) 溶接
 - イ) Shielded Metal Arc Welding
 - ロ) CO2 Welding
 - ハ) Welding Design
- (2) 電気メッキ
 - イ) Surface Treatment and Electroplating
 - ロ) Various Standard Plating Solutions
 - ハ) Plating Methods by Various Metals
- (3) 金型
 - イ) Type of Die Construction
 - ロ) Die to Press Relationship
 - ハ) Die Design
 - ニ) Die making
- (4) プレス
 - イ) Use of Press Die
 - ロ) Press Machine
 - ハ) Die Setting Procedure

9. 参加資格要件

- (1) 金属加工分野に従事する技官
- (2) 当該分野で2年以上の実務経験を有する者
- (3) 40才以下の者
- (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 3月27日 ~ 1989年 4月30日 (34日間)
(金型・プレス)

11. 定員

- (1) 溶接・電気メッキ: 各コース 周辺国6名
(1987年度) 実施国3名
- (2) 金型・プレス: 各コース 周辺国6名
(1988年度) 実施国4名

12. 割当国

バングラデシュ、ブータン、ビルマ、インドネシア、モルディブ、
ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、
フィジー、パプア・ニューギニア
(計13カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1982年12月
- (2) 事前調査 1983年 4月
- (3) 実施協議 1983年 8月
- (4) 研修管理 1984年 3月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	83	84	85	86	87	88
バングラデシュ		7	2	2	2		1	
ブータン		1					1	
ビルマ		5	2	1	2			
インドネシア		10	2	2		2	1	3
モルディブ		1					1	
ネパール		8	2		2	2		2
パキスタン		3					2	1
フィリピン		8	2	1		2	1	2
スリ・ランカ		9	2		2	2	1	2
タイ		8	1	2		2	2	1
フィジー		7	1	2		2	1	1
パプア・ニューギニア		4	2		1		1	
①周辺国小計		71	16	10	9	12	12	12
②実施国 (マレーシア)		45	8	9	6	6	8	8
③合 計 (①+②)		116	24	19	15	18	20	20

定 員	周辺国	16		12	12	12
	実施国	8		4	6	8
	合 計	24		16	18	20

(2) 専門家派遣

年度	83	84	85	86	87	88
人数	2	2	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
栗原昭八	金型	89. 3.25～89. 5. 1	技術士
杉山成昭	プレス	89. 3.25～89. 5. 1	松下電器

(3) カウンターパート受入

年度	83	84	85	86	87	88
人数	-	2	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Ab. Halim Bin Ab. Rahman	プレス・金型	89. 2.28～89. 3.15	三吉工業㈱
Mr. Mat Noji Bin Bedullah	プレス・金型	89. 2.28～89. 3.15	三吉工業㈱

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	-	-

家 禽 疾 病

ASEAN Seminar on Poultry Diseases and Their Control

ASEAN Course in Basic Diagnostic Techniques on Poultry Diseases

ASEAN Course in Specialized Diagnostic Techniques on Poultry Diseases

1. 実施国名 マレーシア
2. 実施機関名及び所在地
農業省獣医研究所 (Veterinary Research Institute, VRI)
アセアン家禽疾病研究訓練センター (APDRTC)
イポー (クアラルンプールの北 200 km)
3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 3月19日 (R/D) 1987～1990年度
4. 実施回数 3回 (セミナー2回, 基礎診断技術コース1回)
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省
6. 背景・目的
アセアン諸国における養鶏産業は、海外からの優良品種と先進技術の導入による鶏卵及び大量生産体制の確立へと、ここ20年間急速な発展を遂げてきた。しかし、一方、不適切な飼養管理、伝染性疾病等の発生とそれに対する予防・治療の不備等により相当の損失を生じている。かかる背景のもと、1982年、日・アセアンフォーラムの場において、家禽疾病の研究並びに人材養成を目的とするアセアン家禽研究訓練センター設立にかかる技術協力要請(プロジェクト方式技術協力 + 第三国研修)が日本政府に対してなされ、アセアン農業委員会(COFAF)においてもマレーシアをホスト国とするアセアン・プロジェクトとしての位置づけが再確認され、プロジェクト方式技術協力と第三国研修が同時並行でスタートする初めてのケースとなった。
なお、本研修は ①セミナー ②基礎診断技術コース ③特殊診断技術コース の3種のコースのうち、セミナーと②③の技術コースのいずれかを毎年実施することとなっているが、初年度に限りセミナーのみとすることとなった。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - アセアン家禽疾病研究訓練センター
(1986年度～1990年度)
無償資金協力-8.73億円(1986年度)、4.12億円(1987年度)

8. 主な研修項目

- ①セミナー 1) カントリーレポート 2) 最新研究の講義
3) 事例紹介 4) 討論
- ②基礎診断技術 1) ウィルス学 2) 病理学
コース 3) 細菌学 4) 寄生虫学
- ③特殊診断技術 1) 免疫学的、血清学的診断技術
コース 2) ウィルス性疾病の隔離と診断技術

9. 参加資格要件

- (1) 大卒または同程度の能力を有する者
- (2) 5年以上の実務経験を有する者(コース②は、2年以上)
- (3) セミナー① 獣医または科学者、50才以下の者
コース② 獣医、科学者または上級技官、35才以下の者
コース③ 獣医、科学者または上級技官、40才以下の者
- (4) 英語が堪能な者
- (5) 健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

- 1988年10月 2日～1988年12月11日(コース②)
(71日間)
- 1989年 2月19日～1989年 2月28日(セミナー①)
(10日間)

11. 定員

セミナー①	コース②	コース③
周辺国 10名	周辺国 5名	周辺国 5名
実施国 15名	実施国 2名	実施国 2名
合計 25名	合計 7名	合計 7名

12. 割当国

インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ
(計5カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1985年11月
- (2) 実施協議 1987年 3月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	87		88	
			①	②	①	②
インドネシア		6	3	1	2	
フィリピン		6	3	1	2	
シンガポール		2	1			1
タイ		7	3	2	2	
ブルネイ		2	1			1
①周辺国小計		23	11	4	8	
②実施国 (マレーシア)		31	14	2	15	
③合計 (①+②)		54	25	6	23	

定員	周辺国	①	②
		10	5
	実施国	15	2
合計	25	7	

①：セミナー

②：基礎診断技術コース

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	1	1

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
見上 彪	ウイルス学	89. 2. 19～89. 3. 2	東京大学農学部家畜微生物学

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	-	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円 -	-

民間航空輸送

International Training Course in Civil Aviation Transport

1. 実施国名 パキスタン回教共和国

2. 実施機関名及び所在地
パキスタン航空
Pakistan International Air Lines (PIA)
研修施設 PIA 訓練センター
カラチ

3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 7月 2日 (R/D) 1987～1991年度

4. 実施回数 2回

5. 国内関係省庁及び関係機関
運輸省

6. 背景・目的
近年の民間航空輸送分野の発展は顕著なものがあるが、多くの開発途上国ではこれに対応する技術者の不足がその発展の障害となっているところ、PIA 訓練センターでは、航空関係技術者養成のため、「パ」国内はもとより、南アジア、中近東、アフリカ、ヨーロッパ諸国から3000人を越える研修員の受入れを実施し各国より高い評価を受けてきた。
一方、我が方では、これまで南西アジアにおける第三国研修の協力実績がなかったことから、パキスタンでの研修実施の可能性を検討してきたところ、PIA 側関係者より積極的な反応が得られ、この結果、1987年度よりPIA 訓練センターにて中堅航空関係従事者を対象に、民間航空分野における技術向上と最新知識の普及を目的とする第三国研修を実施することになった。

7. 他の技術協力との関係
開発調査 - 全国総合交通計画調査

8. 主な研修項目

- (1) 民間航空交通管制業務
- (2) 国際航空法および航空保安
- (3) 航空企業の経営管理及び経理

9. 参加資格要件

- (1) 高校卒業、または同程度の学力を有する者
- (2) 民間航空輸送分野において5年以上の実務経験を有する者
- (3) 当該分野における中間管理職レベルないしは上級管理職の下位の職にあるもの
- (4) 原則として40才以下の者
- (5) 英語が堪能な者
- (6) 心身共に健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 1月15日 ~ 2月 9日まで (26日間)

11. 定員

周辺国 16名
 実施国 4名 合計20名

12. 割当国

バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、
 スリ・ランカ、ジョルダン、クウェイト、スーダン、トルコ、
 ア首連、ニジェール、ソマリア、タンザニア、ウガンダ、
 ジンバブエ、
 (計16カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) コンタクト 1986年 5月
- (2) 事前調査 1986年11月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
バングラデシュ		3	2	1
ブータン		1	1	
モルディブ		3	2	1
ネパール		3	1	2
スリ・ランカ		3	2	1
クウェイト		1		1
トルコ		3	1	2
ニジェール		3	1	2
タンザニア		4	2	2
ウガンダ		1		1
ジンバブエ		4	2	2
①周辺國小計		29	14	15
②実施国 (パキスタン)		9	5	4
③合 計 (①+②)		38	19	19

定 員	周辺国	16
	実施国	4
	合 計	20

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
佐宗邦夫	国際航空法	89. 1.13~89. 1.25	日本航空株式会社
薄羽富雄	航空管制	89. 1.23~90. 2.14	運輸省 東京交通管制部

(3) カウンターパート受入

年度	86	87	88
人数	1	-	1

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Mufti S Fusain	民間航空輸送	88.10.31~88.11.17	運輸省

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

道 路 交 通 工 学

A Senior Course on Transport Technology

1. 実施国名 フィリピン共和国
2. 実施機関名及び所在地
フィリピン大学 道路交通訓練センター
(Transport Training Center, TTC)
マニラ
3. R/D等の署名日と協力期限
1981年10月 8日(R/D) 期限の記載なし
4. 実施回数 8回
5. 国内関係省庁及び関係機関
建設省
6. 背景・目的
国家発展プログラム及び人口の増加等による急速な都市化により、既に複雑な様相を呈している交通問題は更に悪化しており、交通計画、交通工学及び交通管理の分野に関する技術、知識を十分に有する人材の養成が急務となっている。
以上の事情を踏まえ、1981年度、本コースが開設され、以後漸次コースのレベル向上が図られ、1985年度は中間管理職を対象とするに至った。1986年度はアセアン・太平洋人造り協力緊急行動計画の下、南太平洋地域にも割当国を拡大されたが、1987年度以降は従来どおりの割当国・定員で実施されている。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 道路交通訓練センター
(1977年度～1983年度)
個別専門家派遣 (1983年度～継続中)

8. 主な研修項目

共通科目

- (1) 輸送計画法
- (2) 輸送システム管理
- (3) 輸送システム解析

輸送計画コース

交通工学・管理コース

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 輸送調査 | (1) 交通調査 |
| (2) 旅行需要予測 | (2) 交通流量解析 |
| (3) 道路交通網計画 | (3) 交通事故調査 |
| (4) 公共輸送計画 | (4) 立体交差設計・管理 |
| (5) 施設計画 | (5) 道路施設 |
| | (6) 交通法規施行 |

9. 参加資格要件

- (1) 大卒もしくは同程度の能力を有する者
- (2) 道路交通における計画・工学・運営に5年以上従事する技官
- (3) 30才～50才の者
- (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年11月 7日 ～ 1988年12月16日 (40日間)

11. 定員

周辺国 18名
 実施国 3名 合計21名

12. 割当国

バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ブルネイ、パプア・ニューギニア、
 (計8カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1981年 7月
- (2) 実施協議 1981年 9月
- (3) 計画打ち合せ 1982年 6月
- (4) 評価 1982年12月
- (5) 研修管理 1983年12月
- (6) 研修管理 1984年12月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	81	82	83	84	85	86	87	88
バングラデシュ		4					1	1		2
インドネシア		24	3	2	1	3	3	5	4	3
マレーシア		14	2			1	2	3	3	3
シンガポール		24	1	5	2	4	3	5	2	2
スリ・ランカ		24	3	2	2	5	3	3	4	2
タイ		26	3	1	2	4	4	5	3	4
ブルネイ		1				1				
フィジー		1						1		
パプア・ニューギニア		4					2		1	1
西サモア		1						1		
①周辺國小計		123	12	10	7	18	18	24	17	17
②実施国 (フィリピン)		48	11	10	9	3	3	4	5	3
③合計 (①+②)		171	23	20	16	21	21	28	22	20

定員	周辺国	12		18	32	18
	実施国	12		3	5	3
	合計	24		21	37	21

(2) 専門家派遣

年度	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	3	3	2	2	2	2	2	2

(1987年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
武田宏夫	交通管理	88.12. 8~88.12.18	首都高速道路公団
大蔵 泉	交通計画	88.12. 8~88.12.18	横浜国立大学工学部

(3) カウンターパート受入

年度	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	1	-	-	1	2	1	-

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主 要 機 材
-	千円 -	-

熱 帯 医 学

Workshops on the Laboratory Diagnosis and Research
Techniques in Acute Respiratory Infections(ARI) and
Diarrheal Diseases(DD)

1. 実施国名 フィリピン共和国
2. 実施機関名及び所在地
熱帯医学研究所
(Research Institute for Tropical Medicine, RITM)
マニラ
3. R/D等の署名日と協力期限
1986年10月31日(1987~1991年度)
4. 実施回数 2回
5. 国内関係省庁及び関係機関
文部省、厚生省
6. 背景・目的
熱帯医学研究所(RITM)は、我が国の無償資金協力により建設され、1980年度より1987年度までプロジェクト方式技術協力が実施された。同研究所は、マラリア、ジフテリア、破傷風、テング熱、百日咳、B型肝炎等の多様な熱帯性疾患等に対する予防・治療対策の確立を目的としており、フィリピンにおけるこれらの調査・研究・研修を実施する中心的な機関に成長しており、同研究所において蓄積された知識・技術を周辺国にも役立てようとするものである。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 熱帯医学研究所
(1980年度~1987年度)
無償資金協力

8. 主な研修項目
 - (1) 呼吸器感染症診断 (基礎講義及び実習)
 - (2) 腸管感染症診断 (基礎講義及び実習)

9. 参加資格要件
 - (1) 医科大学卒で、細菌学またはウィルス学の分野で2年以上の実習経験を有する者
 - (2) 医療分野の研究、研修、または診療に従事する者
 - (3) 40才以下の者
 - (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数 (1988年度)

1988年10月 3日 ~ 1988年10月28日 (26日間)

* 1987年度は呼吸器コース、1988年度は腸管コースをそれぞれ開催し、毎年交互に実施する。

11. 定員

周辺国	12名	
実施国	4名	合計16名

12. 割当国

ビルマ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、ブルネイ、香港、フィジー、バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ

(計15カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1986年 9月
 - (2) 実施協議 1986年10月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
中国		2	1	1
インドネシア		3	1	2
マレーシア		3	2	1
シンガポール		1		1
タイ		4	3	1
ブルネイ		1		1
バブア・ニューギニア		4	2	2
①周辺国小計		18	9	9
②実施国(フィリピン)		9	5	4
③合計(①+②)		27	14	13

定員	周辺国	12
	実施国	4
	合計	16

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	2	3

(1987年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
工藤泰雄	細菌性下痢症	88. 8. 30~88. 9. 3 88. 10. 14~88. 10. 28	東京都立衛生研究所 (2回派遣)
浦沢正三	ウィルス性下痢症	88. 10. 5~88. 10. 15	札幌医科大学

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	2	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Ms. Cielo Javate Pasay	寄生虫	88. 6. 27~88. 9. 18	国立子防衛生研究所

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

電力供給・送電

Regional Training Course in Electrical Supply
and Transmission

1. 実施国名 シンガポール共和国
2. 実施機関名及び所在地
シンガポール・ポリテクニク
シンガポール
3. R/D等の署名日と協力期限
1988年10月31日(R/D) 1988～1992年度
4. 実施回数 1回
5. 国内関係省庁及び関係機関
建設省
6. 背景・目的
ASEAN諸国では、工業化の進展及び生活水準の向上に伴う消費者の電力需要が増大しているため、これに見あった電力の安定かつ経済的・効率的な供給が急務となっており、このためシンガポール・ポリテクニクでは電気工学部を設置し同国の電力技術者の養成を行ってきた。一方、シンガポール・ポリテクニクは、我が国との協力により1983年度から1987年度まで建築プロジェクト管理分野における第三国研修を実施してきたが、1988年3月、右協力が所期の目的を達成し終了したことに伴ない、新たにASEAN諸国を対象とする電力供給・送電分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。
7. 他の技術協力との関係
第三国研修－建設プロジェクト管理(1983年度～1987年度)
プロジェクト協力－日シ・ソフトウェアセンター
(1980年度～1991年度)

8. 主な研修項目
- (1) 高電圧発電施設の運転、操作、保守技術
 - (2) 電力保安
 - (3) パワーエレクトロニクス
 - (4) 電力系統におけるコンピュータ応用技術
 - (5) 電力関連施設視察
 - (6) カントリーレポート
9. 参加資格要件
- (1) 電氣的工学の学位を取得している者または同等の資格を有する者
 - (2) 政府・公益または民間電力コンサルタント及び電力供給事業組織の電力供給・送電技術者
 - (3) 当該分野での実務経験3年以上
 - (4) 英語が堪能で健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1989年3月13日 ～ 1989年 3月25日(13日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 20名 | |
| 実施国 | 4名 | 合計24名 |
12. 割当国
- マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ブルネイ(計5カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 実施協議 1988年10月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	88
タイ		5	5
インドネシア		6	6
マレーシア		3	3
フィリピン		4	4
①周辺国小計		18	18
②実施国 (シンガポール)		4	4
③合 計 (①+②)		22	22

定 員	周辺国	20
	実施国	4
	合 計	24

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
加藤 隆	電力供給・送電	89. 3.12~89. 3.25	中部電力㈱
大坂 進	電力供給・送電	89. 3.12~89. 3.25	東京電力㈱

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	-

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
-	千円 -	-

TV放送技術

International Training Course on Colour Television
Engineering

1. 実施国名 スリランカ民主社会主義共和国

2. 実施機関名及び所在地
スリ・ランカ ルババヒニTV放送局(Sri Lanka Rupavahini Corporation, SLRC)
 コロンボ

3. R/D等の署名日と協力期限
 1988年 3月 2日(M/M) R/D(案)を別添
 1988年 4月 5日(R/D) 1988～1992年度

4. 実施回数 1回

5. 国内関係省庁及び関係機関
 郵政省・NHK

6. 背景・目的
 国づくりを進めるうえで、国民の教育水準の向上を急務の課題として
 いる南西アジア地域においてTV放送は教育の効果的かつ効率的普及
 手段として認識されている。同地域で最も人材及び機材の充実している
 ルババヒニTV放送局での本研修は技術者幹部候補生にTV放送技術に
 関する基礎知識・技術を付与することを目的としている。

7. 他の技術協力との関係
 無償資金協力 - ルババヒニTV放送局(37億円)
 (1982年2月)
 短期・長期専門家派遣
 (1981年～継続中)

8. 主な研修項目
 - (1) カラーTVスタンダードシステム
 - (2) TVカメラ及びVTR
 - (3) 番組制作
 - (4) デジタル技術
 - (5) メインテナンス実習
 - (6) パソコン実習

9. 参加資格要件
 - (1) 割当国政府推薦の者
 - (2) 電子工学分野の大学卒或は同等の学力を有する者
 - (3) 現在、放送関連機関でTV機器の操作及び保守に従事している技術者
 - (4) 当該分野において実務経験3年以上の者
 - (5) 40才以下の者
 - (6) 英語で研修が受講できる者
 - (7) 健康である者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年10月17日 ~ 1988年11月25日 (40日間)

11. 定員

周辺国	12名	
実施国	3名	合計15名

12. 割当国

バングラデシュ、ブータン、ビルマ、インド、モルディブ、ネパール、
パキスタン
(計7カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1988年 3月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	88
バングラデッシュ		3	3
ブータン		1	1
ビルマ			
インド			
モルディブ		3	3
ネパール		1	1
パキスタン		1	1
①周辺国小計		9	9
②実施国(スリランカ)		3	3
③合計(①+②)		12	12

定員	割当国	12
	実施国	3
	合計	15

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
辻 正規	CCDカラーカメラ	88.10.22~88.10.31	ソニー 罫
石丸 正	V T R	88.10.25~88.11.7	ソニー 罫
毛塚高栄	デジタル基礎技術	88.10.29~88.11.28	日本放送協会

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. C.R.M. Abeynaike	TV放送技術	88.9.1~88.10.9	ソニー 他

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
88	千円 49,600	-VTRカメラ, ベータカムVTR, ベータカム・プレイヤー, 編集調整ユニット, 編集コンソール, パソコン 他

電 気 通 信

Group Training Course in Telecommunication Technology

1. 実施国名 タイ王国
2. 実施機関名及び所在地
モンクット王工科大学ラカバン校
(King Mongkut's Institute of Technology-Ladkrabang, KMITL)
バンコク
3. R/D等の署名日と協力期限
在外公館を通じて協議、実施したため当初よりR/Dは締結しなかったが、1988年3月に派遣した評価ミッションの報告に基づき、新たにR/Dを作成・署名した。
1988年11月30日(1988～1992年度)
4. 実施回数 12回
5. 国内関係省庁及び関係機関
郵政省、日本電信電話(NTT)、国際電信電話(KDD)
6. 背景・目的
電気通信は社会開発等の上で必須のインフラストラクチャーの1つであり、開発途上国でもその整備、拡充が進んでいる。
我国は1961年度タイ政府に対しモンクット王工科大(当時は電気通信訓練センター)でプロジェクト協力を開始し、その後無償資金協力で建物を建設した。これら協力の成果を一層活用すべく周辺諸国に対し1977年度より第三国研修を実施している。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - モンクット王工科大学
(1961年度～1983年度)
同 拡張計画
(1988年度～1992年度)
個別専門家派遣(1986年度～継続中)

8. 主な研修項目
- (1) 電気通信一般
 - (2) 有線通信及び無線通信(グループ別)
 - (3) 先端技術(光ファイバー通信、データ通信)
9. 参加資格要件
- (1) 理工系の大学卒もしくは同等の能力を有する者
 - (2) 電気通信の分野で少なくとも3年間の実務経験を有する者
 - (3) 40才以下の者
 - (4) 健康で英語が堪能な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1989年 2月20日 ~ 1989年 4月21日 (61日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 21名 | |
| 実施国 | 5名 | 合計26名 |
12. 割当国
- バングラデシュ、ブータン、ビルマ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、モルディヴ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、ブルネイ、イラン、モーリシャス、フィジー、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、西サモア、ヴァヌアツ、
- (計21カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | |
|----------|----------|
| (1) 研修管理 | 1980年11月 |
| (2) 研修管理 | 1984年 3月 |
| (3) 評価 | 1988年 3月 |

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
バングラデシュ		8		1		4				1		1	1	
ブータン		5				1		1	1			2		
ビルマ		5								3	1			1
中国		15				2	2	3		2			2	4
インドネシア		19	2	2	1	2		3			4	2	1	2
韓国		5					1	1		1			2	
マレーシア		13	2					2		1	3	2	1	2
モルディヴ		5			1					1	1	1	1	
ネパール		11	1	1	2	2			2		1	1	1	
パキスタン		6					1	1	2	1	1			
フィリピン		18	3	2	2	2	1	1		2	1	1	1	2
シンガポール		6	2		1	1	1						1	
スリ・ランカ		18	2	2	1	3		1	2	1	2	2	2	
ブルネイ		8					1	1	1	2	2	1		
アフガニスタン		4	2	2										
イラン		9	2		1		1		2	2				1
フィジー		4						1		1		1	1	
バブア・ニューギニア		4					2		2					
西サモア		4											2	2
ソロモン諸島		2											2	
ヴァヌアツ		2										2		
①周辺国小計		171	16	10	9	17	10	15	12	18	16	16	18	14
②実施国 (タイ)		32	0	0	0	2	3	3	4	4	4	5	4	3
③合計 (①+②)		203	16	10	9	19	13	18	16	22	20	21	22	17

定 員	周辺国		20	20	20
	実施国		2	4	5
	合計		20	22	25

(2) 専門家派遣

年度	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	1	2	3	3	2	2	3	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
石田昌博	データ通信	89. 4. 6~89. 4. 22	国際電信電話株
北島秀樹	光ファイバー通信	89. 4. 6~89. 4. 22	日本電信電話株

(3) カウンターパート受入

年度	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
83	千円 49,562	デジタル電子交換機 付属機器

15. その他

本コースは周辺国研修員に係る受入諸費（渡航費・滞在費）の50%及び研修諸費の一部をタイ側が負担している。

皮膚病学

Diploma Course in Dermatology

1. 実施国名 タイ王国
2. 実施機関名及び所在地
国立皮膚病研究所 (Institute of Dermatology)
バンコク
3. R/D等の署名日と協力期限
1983年 8月10日 (R/D)
1989年 4月19日 (R/D) 1989～1993年度
4. 実施回数 5回
5. 国内関係省庁及び関係機関
文部省・順天堂大学医学部
6. 背景・目的
アジア太平洋地域では、高温多湿の気候風土から皮膚病の発生率が高く、患者数は内科、外科についている。既に、日本ではほぼ制圧されたライ、皮膚結核、梅毒の三大業病が問題となっている。
これに対し専門教育を受けた皮膚科医師は極端に少なく、東南アジアで最も進んでいるタイでも人口40万人に1人の割合となっており、ビルマ、ネパール、フィジー等では10名以下と、圧倒的に不足している。
このような背景下で1972年に設立された国立皮膚病研究所では、1976年から1983年にかけて主にアジア太平洋地域を対象に皮膚科専門医育成3ヶ月コースが実施されてきたが、同コースの質的、量的拡大を希望するタイ側の要請に基づき、10ヶ月の正式な専門医資格修得コースを発足することとなった。
7. 他の技術協力との関係
6. で記述の皮膚科専門医育成3ヶ月コース(1978年～1983年)に個別専門家を派遣。

8. 主な研修項目
- (1) Clinical dermatology
 - (2) Tropical dermatology
 - (3) Investigative dermatology
9. 参加資格要件
- (1) 医学博士であること。
 - (2) 政府機関において、1年以上の実務経験を有する者。
 - (3) 45才以下の者。
 - (4) 英語が堪能で健康なもの。
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年 4月 4日 ~ 1989年 2月 2日(304日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 14名 | |
| 実施国 | 7名 | 合計21名 |
12. 割当国
- バングラデシュ、ブータン、ビルマ、中国、インド、インドネシア、
 韓国、マレーシア、モルディブ、ネパール、バキスタン、フィリピン、
 シンガポール、スリ・ランカ、ブルネイ、フィジー、
 パプア・ニューギニア
 (計17カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前調査 1983年 3月
 - (2) 実施協議 1984年 8月
 - (3) 研修管理 1984年12月、1986年 1月、
1987年 2月、4月、1988年2月、4月
 - (4) 評価 1988年10月
 - (5) 研修管理 1989年 1月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	83	84	85	86	87	88
バングラデシュ		7	2	1		1		3
ブータン		1		1				
中国		12	1	2	休	3	2	4
インド		2		2				
インドネシア		7	1	1		1	3	1
マレーシア		1		1				
モルディブ		1					1	
ネパール		7	1	3		1	1	1
パキスタン		3	1	1	止			1
フィリピン		6	1	1		1	2	1
スリ・ランカ		6		1		1	2	2
PNG		1						1
①周辺国小計		54	7	14		8	11	14
②実施国(タイ)		35	7	8		7	6	7
③合計(①+②)		89	14	22		15	17	21

定員	割当国	14
	実施国	7
	合計	21

(2) 専門家派遣

年度	83	84	85	86	87	88
人数	8	8	-	8	8	8

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
鈴木啓之	皮膚病	88. 4.25~88. 5.14	日本大学
西岡 清	皮膚病	88. 7.25~88. 8. 6	北里大学
今村貞夫	皮膚病	88. 8. 8~88. 8.18	京都大学
宗像 醇	皮膚病	88. 9.12~88. 9.22	日本医科大学
新妻 寛	皮膚病	88.10.10~88.10.20	東海大学
大河原章	皮膚病	88.11. 7~88.11.17	北海道大学
水野信行	皮膚病	88.12.19~88.12.29	名古屋市立大学
三島 豊	皮膚病	89. 1. 8~89. 1.18	神戸大学

(3) カウンターパート受入

年度	83	84	85	86	87	88
人数	1	1	-	2	-	1

氏名	研修分野	研修期間	主な受入先
Mr. Paisal Sivaroroskul	皮膚病学	88. 9. 1~89. 8.31	順天堂大学

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
87	千円 37,434	透過型電子顕微鏡

15. その他
本コースは周辺国研修員の受入諸費(渡航費・滞在費)の50%及び研修諸費の一部をタイ側が負担している。

稲作技術普及

Group Training Course in Rice Cultivation Technique
and Extention (Rice Based Cropping System)

1. 実施国名 タイ王国
2. 実施機関名及び所在地
農業局スハンブリ訓練センター
(Suphan-buri Experiment and Training Center, Farming System
Research Institute, Department of Agriculture)
バンコク (スハンブリ)
3. R/D等の署名日と協力期限
1986年 4月 8日 (R/D) アセアン太平洋人づくり緊急行動
計画の一環として1回実施
1987年 8月25日 (R/D) 1987～1991年度
4. 実施回数 3回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター
6. 背景・目的
1985年7月開催されたASEAN拡大外相会議でASEAN・太平洋人づくり協力・緊急行動計画の実施が決定され、日本は15件のプロジェクトに参加の意志を表明した。本件はその1つとして実施されたが、翌1987年度より一般の条件として継続実施されることとなった。
アセアン・太平洋域内各国は水田地帯における生産性増大を目的として灌漑面積の拡大、水田の多期化等の高度利用を進めており、それに伴う高度な稲作栽培技術、水田の利用技術等の確立と普及が急務となっている。本コースは農業普及員等を対象に熱帯・亜熱帯地域における高収量をめざした稲作栽培、作付体系等の水田の高度利用技術及びその普及技術を修得せしめることを目的とする。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 灌漑農業開発計画
(1977年度～1985年度)

8. 主な研修項目

- (1) 栽培
- (2) 土壌肥料
- (3) 作物生理
- (4) 農業機械

9. 参加資格要件

- (1) 大学卒もしくは同等の学力を有する者
- (2) 稲作分野の訓練或は普及に従事し、実務経験3年以上の者
- (3) 40才以下の者
- (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年10月31日 ~ 1988年12月23日 (54日間)

11. 定員

周辺国 12名

実施国 4名

合計16名

12. 割当国

バングラデシュ、ブータン、ビルマ、インド、インドネシア、
マレーシア、ネパール、バキスタン、フィリピン、スリランカ、
ブルネイ、クック諸島、フィジー、ナウル、ニウエ、
バブア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、
ソロモン諸島、ヴァヌアツ、
(計22カ国)

13. 調査団派遣経緯

(1) 事前調査 1985年12月

(2) 実施協議 1986年 3月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	86	87	88
バングラデシュ		2		1	1
ブータン		2			2
インド		4		2	2
インドネシア		4	2		2
マレーシア		3	1	1	1
ネパール		1		1	
フィリピン		1		1	
スリ・ランカ		2			2
ブルネイ		2	2		
フィジー		1	1		
①周辺国小計		22	6	6	10
②実施国 (タイ)		10	2	4	4
③合 計 (①+②)		32	8	10	14

定 員	周辺国	12	12
	実施国	2	4
	合 計	14	16

(2) 専門家派遣

年度	86	87	88
人数	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
阿部 登	稲作物保護 他	88.11.28~88.12.16	JICA筑波国際農業研修センター
古谷 正	稲作機械化	88.12.11~88.12.24	生物系特定産業技術研究推進機構

(3) カウンターパート受入

年度	86	87	88
人数	-	1	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

コミュニティフォレストリー

Regional Training Course in Community Forestry
Development Techniques

1. 実施国名 タイ王国
2. 実施機関名及び所在地
林野局造林研究訓練センター
(Forest Research and Training Center, Royal Forest Department)
バンコク
3. R/D等の署名日と協力期限
1986年 4月 8日 (R/D) アセアン太平洋人づくり緊急行動
計画の一環として1回実施
1987年10月30日 (R/D) 1987～1991年度
4. 実施回数 3回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省(林野庁)
6. 背景・目的
1985年7月開催されたASEAN拡大外相会議でASEAN・太平洋人作り協力・緊急行動計画の実施が決定され、日本は15件のプロジェクトに参加の意志を表明した。本件はその1つとして実施されたが、翌1987年度より一般の案件として継続実施されることとなった。熱帯・亜熱帯に位置するアセアン諸国においては、焼畑移動耕作等により急速に森林が破壊され、森林資源の保持及び国土保全上、草地化した森林跡地等を造林していくことが急務となっており、その対処としてコミュニティ・フォレストリーが注目されている。
本コースでは、コミュニティ・フォレストリーに係る事例研究等を通じて地域の自然的、社会的に多様な条件下でコミュニティ・フォレストリーを成功させる手法を追求することを最終目標に置いている。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 造林研究訓練計画
(1981年度～1991年度)
無償資金協力 - 中央造林訓練センター(1983年度)

8. 主な研修項目

- (1) コミュニティ・フォレストリーの概念と実績
- (2) 小規模造林技術
- (3) コミュニティ・フォレストリーの計画手法と普及

9. 参加資格要件

- (1) 大学卒或は短大卒もしくは同等の学力を有する者
- (2) コミュニティ・フォレストリー或は造林プロジェクトに従事し、実務経験3年以上の者
- (3) 40才以下の者
- (4) 英語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 3月17日 ~ 1989年 4月19日 (34日間)

11. 定員

周辺国	15名	
実施国	0名	合計15名

12. 割当国

ビルマ、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、ブルネイ、クック諸島、フィジー、ナウル、ニウエ、パプア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥヴァル、ソロモン諸島、ヴァヌアツ
(計20カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) 事前調査 1985年12月
- (2) 実施協議 1986年 3月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	86	87	88
インドネシア		8	2	4	2
マレーシア		4	2	1	1
フィリピン		3	1		2
スリ・ランカ		2			2
ケニア		1			1
タンザニア		1			1
フィジー		1	1		
トンガ		1	1		
西サモア		1	1		
ソロモン諸島		2	1	1	
ヴァヌアツ		1		1	
①周辺国小計		25	9	7	9
②実施国(タイ)		12	3	4	5
③合計(①+②)		37	12	11	14

定員	周辺国	12	15
	実施国	5	0
	合計	17	15

(2) 専門家派遣

年度	86	87	88
人数	1	1	1

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
天野正博	コミュニティ フォレストリー	89. 3.29~89. 4.22	林野庁森林総合研究所

(3) カウンターパート受入

年度	86	87	88
人数	-	1	-

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

プライマリー・ヘルス・ケア

Master's Degree Programme in Primary Health Care
Management (M.P.H.M.)

1. 実施国名 タイ王国
2. 実施機関名及び所在地
マヒドン大学 アセアン保健研究所
(ASEAN Institute for Health Development, Mahidol University)
バンコク (ナコンパトム)
3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 3月25日 (R/D) 1987～1991年度
4. 実施回数 2回
5. 国内関係省庁及び関係機関
文部省、厚生省、東京大学、東邦大学、国立公衆衛生院
6. 背景・目的
PHCは開発途上国の保健システム向上を主眼にした施策であり、東南アジアはPHCのターゲット地域である。周辺国のPHCに対するニーズは年々高まっており、かかる状況のもとアセアン人造り計画の1つであるATC/PHCにおいて、PHCのPlanning, Programming, Managementにおけるリーダーシップ及び知識、手法、経験を高めることを目的とした10ヶ月間のマスターコースが開始されることとなった。同センターは1988年、Instituteに昇格し、ASEAN Institute for Health Development (AIHD)と名称を変えた。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - PHC訓練センター
(1982年度～1989年度)
無償資金協力

8. 主な研修項目
- (1) Principles of Primary Health Care Development
 - (2) Health Information Management
 - (3) Epidemiology Studies in Health Systems
 - (4) Management of Environmental Health Programmes
 - (5) Health Economics
 - (6) Research Methodology
 - (7) Computerization of Health Information
 - (8) Socio-economic Cultural Perspective in PHC
 - (9) Programme Planning and Evaluation
 - (10) Situation Analysis of Health and Development
 - (11) Organizational Behaviour
 - (12) Health Manpower Management
 - (13) Health Leadership Development
9. 参加資格要件
- (1) M.D., D.D.S., D.V.M.の学位を有する者あるいはCo-Medical Specialistであること
 - (2) 同分野で、実務経験3年以上の者
 - (3) 45才以下の者
 - (4) 英語が堪能で健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年 8月29日 ~ 1989年 6月29日(305日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 12名 | |
| 実施国 | 4名 | 合計16名 |
12. 割当国
- バングラデシュ、ブータン、ビルマ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、バブア・ニューギニア
- (計13カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | | |
|-----------|-------|----|
| (1) コンタクト | 1986年 | 7月 |
| (2) 事前調査 | 1986年 | 9月 |
| (3) 実施協議 | 1987年 | 3月 |

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
バングラデシュ		4	1	3
ビルマ		1		1
中国		4	2	2
インド		3	3	
インドネシア		8	4	4
マレーシア		1		1
ネパール		1	1	
フィリピン		1	1	
①周辺国小計		23	12	11
②実施国(タイ)		8	4	4
③合計(①+②)		31	16	15

定員	周辺国	12
	実施国	4
	合計	16

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	4	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
金森雅夫	情報処理	88.12.12~88.12.25	厚生省 国立公衆衛生院
養翰眞澄	情報処理	89. 1. 5~89. 1.25	厚生省 国立公衆衛生院
佐久間充	健康教育	89. 1. 7~89. 2. 6	東京大学

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	-	-

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
-	千円 -	-

15. 本コースの研修諸費はTuition Fee の形式をとっているが、周辺国研修員のTuition Fee 12人中2人分をタイ側が負担している。

障害者リーダー養成

Leadership Training Seminar for Disabled People

1. 実施国名 タイ王国
2. 実施機関名
内務省・社会福祉局
3. R/D等の署名日と協力期限
1988年 8月15日 1回限り
4. 実施回数 1回
5. 国内関係省庁及び関係機関
なし
6. 背景・目的
1981年にシンガポールで結成されたDPI(Disabled People's International)は1984年にオーストラリアで第1回のアジア・太平洋地域会議を開催した。1988年は国連障害者年(10年間)の後半の初年度にあたり、DPIは域内の障害者リーダー養成セミナーとあわせ第2回のアジア・太平洋会議を、タイをホスト国として開催することとした。このセミナーの実施に際し周辺の開発途上国からの参加者に係る経費についてタイ政府が我が国に援助を求めてきたものである。
7. 他の技術協力との関係
なし

8. 主な研修項目
 - (1) UN, NGO の障害者対策活動
 - (2) 障害者団体の組織と運営
 - (3) 機会の均等化

9. 参加資格要件
特に規定しなかった。

10. 期間・日数(1988年度)
1988年 8月27日 ~ 1988年 9月 2日 (7日間)

11. 定員(JICAによる経費負担分)
周辺国 54名

12. 割当国
バングラデシュ、ビルマ、ブータン、ブルネイ、中国、インド、
インドネシア、フィジー、韓国、マレーシア、モルディブ、ネパール、
パキスタン、パプア・ニューギニア、フィリピン、シンガポール、
スリ・ランカ、ソロモン諸島、トンガ、西サモア、香港
(計21カ国)

13. 調査団派遣経緯
なし

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	88
中国		4	4
韓国		2	2
香港		3	3
フィリピン		4	4
シンガポール		2	2
マレーシア		1	1
ブルネイ		2	2
インド		5	5
バングラデシュ		2	2
パキスタン		5	5
ネパール		2	2
ブータン		2	2
スリ・ランカ		3	3
フィジー		2	2
PNG		2	2
西サモア		1	1
ソロモン諸島		2	2
①周辺国小計		44	44
②実施国(タイ)		0	0
③合計(①+②)		44	44

定員	周辺国	54
	実施国	0
	合計	54

中近東・アフリカ

看護教育

International Course on Nurse Training

1. 実施国名 エジプト・アラブ共和国
2. 実施機関名及び所在地
保健省 (Ministry of Health) ローダ教育技術センター
カイロ
3. R/D等の署名日と協力期限
1985年 3月28日 (M/U) 期限の記載なし
4. 実施回数 4回
5. 国内関係省庁及び関係機関
聖路加看護大学
6. 背景・目的
アフリカ地域では極端に看護婦が不足しており、特に公衆衛生看護分野の指導者育成が急務である。
一方、1979年8月に訪日したブトロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣より日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想の提案があった。右提案に対応すべく、前述の状況を勘案し看護教育第三国研修を実施することとなった。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 看護教育センター
(1978年度～1983年度)
プロジェクト協力 - カイロ大学小児病院
(1983年度～1988年度)

8. 主な研修項目
- (1) カントリーレポート
 - (2) 看護・保健活動の世界的動向
 - (3) 看護活動
 - (4) 看護教育
 - (5) プライマリーヘルスケア
9. 参加資格要件
- (1) State Register Nurses の資格を有する者
 - (2) 看護分野で5年以上の実務経験のある者
 - (3) 看護業務または看護教育に従事している者
 - (4) 30才から50才までの者
 - (5) 英語の堪能な者
 - (6) 健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年11月 6日 ～ 1988年12月15日 (40日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 20名 | |
| 実施国 | 10名 | 合計30名 |
12. 割当国
- アルジェリア、モロッコ、スーダン、チュニジア、アンゴラ、ブルンディ、カメルーン、コモロ、コンゴ、ジブティ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、象牙海岸、ケニア、リベリア、マダガスカル、モーリタニア、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、シェラ・レオーネ、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ
- (計32カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | |
|----------|----------|
| (1) 専前調査 | 1984年12月 |
| (2) 実施協議 | 1988年 3月 |
| (3) 研修管理 | 1988年10月 |
| (4) 研修管理 | 1987年11月 |

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	85	86	87	88
スーダン		6	1	1	2	2
アンゴラ		2		1	1	
ベナン		1	1			
カメルーン		4	1	1	1	1
コンゴ		1				1
エチオピア		5	1		2	2
ガーナ		4	1	1	1	1
ギニア		2				2
ケニア		2	1	1		
リベリア		4		1	1	2
マダガスカル		3		1	1	1
ナイジェリア		4	1	1	2	
ルワンダ		4	1	1	1	1
セイシェル		2		1		1
シエラ・レオーネ		3	1	1	1	
ソマリア		7	2	2	2	1
スワジランド		1		1		
タンザニア		8	3	1	2	2
ウガンダ		3	1	1		1
ザンビア		4		2		2
ジンバブエ		2	2			
①周辺国小計		72	17	18	17	20
②実施国(エジプト)		37	8	9	10	10
③合計(①+②)		109	25	27	27	30

定員	周辺国	20
	実施国	10
	合計	30

(2) 専門家派遣

年度	85	86	87	88
人数	2	2	1	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
近藤潤子	看護教育	88.11. 3~88.11.11	聖路加看護大学
立山恭子	看護教育	88.11. 3~88.12.22	元カイロ大小児科病院 プロジェクト・リーダー

(3) カウンターパート受入

年度	85	86	87	88
人数	2	1	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Ms. Soheir Abdel Salam Abo El Keir	看護教育	83. 8.24~88. 9.24	聖路加看護大学

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

船 員 教 育

International Course on Maritime Education and Training

1. 実施国名 エジプト・アラブ共和国

2. 実施機関名及び所在地

アラブ海運大学校 (Arab Maritime Transport Academy, AMTA)
アレキサンドリア

3. R/D等の署名日と協力期限

1985年 3月28日 (M/U) 期限の記載なし

4. 実施回数 4回

5. 国内関係省庁及び関係機関

運輸省

6. 背景・目的

アラブ海運大学校 (AMTA) は、アラブ諸国の自国産出油の自力輸送及び国際収支の改善のため自国商船隊を増強することを目的として外航船舶乗組員及び陸上勤務者の養成を目指すべく設立され、我国は1976年度より1982年度にかけて船員訓練センター、航海学部、機関学部において協力を行なった。

1984年8月に訪日したプトロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣より、日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想の提案がなされ、右提案に対応し、研修実施能力の高いAMTAでアフリカ諸国を対象に船舶乗務員の養成のため次のテーマで第三国研修を実施することとなった。

1985年度	航海機器及び船用機関の発展に関するセミナー
1986年度	船舶用ディーゼルエンジン運転保守
1987年度	航海機器概論
1988年度	海上通信システム

7. 他の技術協力との関係

プロジェクト協力 - アラブ海運学校
(1976年度～1982年度)

8. 主な研修項目
- (1) 通信技術
 - (2) 航海機器
 - (3) エレクトロニクス
 - (4) コンピューター
 - (5) 通信機器
9. 参加資格要件
- (1) 海運の分野における相応な経験を有する上級技術者
 - (2) 25才以上の者
 - (3) 英語に堪能な者
 - (4) 健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年11月26日 ～ 1988年12月14日 (19日間)
11. 定員
- 周辺国 20名
実施国 0名 合計20名
12. 割当国
- アルジェリア、モロッコ、スーダン、チュニジア、アンゴラ、
カメルーン、コモロ、コンゴ、ジブティ、エチオピア、ガボン、
ガンビア、ガーナ、ギニア、象牙海岸、ケニア、リベリア、
マダガスカル、モーリタニア、ナイジェリア、セネガル、シェラ・
レオーネ、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ザイール
(計26カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前調査 1984年12月
 - (2) 実施協議 1985年 3月
 - (3) 研修管理 1985年10月
 - (4) 研修管理 1987年11月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	85	86	87	88
アルジェリア		2			1	1
モロッコ		2		1	1	
スーダン		2	1	1		
テュニジア		1		1		
ベナン		1	1			
カメルーン		2	2			
コモロ		1				1
ジブティ		2		1	1	
エチオピア		2			1	1
ガボン		3	2		1	
ガンビア		4	1	1	1	1
ガーナ		6	2	2	1	1
ギニア		4			2	2
象牙海岸		3	1	1		1
ケニア		2	1			1
リベリア		3		1	1	1
マダガスカル		2		1	1	
ナイジェリア		3	2		1	
サントメ・プリンシペ		1				1
セネガル		4	2		1	1
シェラ・レオーネ		1			1	
ソマリア		3		1	1	1
タンザニア		3		2		1
トーゴ		4	2	1	1	
ザイール		1				1
ザンビア		2	2			
①周辺国小計		64	19	14	16	15
②実施国(エジプト)		0	0	0	0	0
③合計(①+②)		64	19	14	16	15
定 員	周辺国					20
	実施国					0
	合計					20

(2) 専門家派遣

年度	85	86	87	88
人数	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
山下勝博	船員教育	88.11.22~88.12.19	運輸省 航海訓練所
菊池真一	船員教育	88.12. 3~88.12.19	海上保安庁水路部

(3) カウンターパート受入

年度	85	86	87	88
人数	1	1	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Rizk Nessin Morcos	海上通信	88. 9. 2~88. 9.23	日本無線

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

稲 作

International Course on Rice Cultivation Techniques

1. 実施国名 エジプト・アラブ共和国
2. 実施機関名及び所在地
農林省国際農業研修センター (EICA)
ギザ (カイロ)
3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 7月 5日 (M/U) 1987～1991年度
4. 実施回数 2回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター
6. 背景・目的
アフリカ地域では食糧事情の悪化に伴ない、近年稲作に対する関心がとみに高まっているが、かなり基本的なレベルで栽培上の問題に直面している。
他方、1984年8月に訪日したプトロス・ガリ・エジプト外務担当国務大臣は日本・エジプトが共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想を提唱し、我が方はこれに対応すべく1985年度以降船員教育及び看護教育分野で2つの第三国研修を実施してきたところ、1986年5月同大臣は更に三角協力の拡大を要請越した。
これを受け、本コースを実施することとなったが、初年度はセミナー形式として各国の稲作の現状と問題点を把握し、これを踏まえて、2年目以降実習中心の研修を行なうこととした。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 米作機械化計画
(1981年度～1989年度)
個別専門家派遣 - 水稲育種
(1987年度～1989年度)

8. 主な研修項目

- (1) 農業経済
- (2) 稲栽培
- (3) 米作機械化
- (4) 病虫害
- (5) 精 米
- (6) 圃場実習

9. 参加資格要件

- (1) 大学卒業または同等のレベルの者
- (2) 稲作分野で実務経験のある高級官吏
- (3) 英語の堪能な者
- (4) 健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年 5月21日 ~ 1988年10月16日(149日間)

11. 定員

周辺国 18名
実施国 2名 合計20名

12. 割当国

スーダン、カメルーン、チャード、ガーナ、ギニア・ビサオ、ケニア、
リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、ナイジェリア、ルワンダ、
セネガル、タンザニア、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア
(計17カ国)

13. 調査団派遣経緯

- (1) コンタクト 1987年 1月
- (2) 事前調査 1987年 4月
- (3) 実施協議 1987年 6月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
スーダン		3	1	2
チャード		1	1	
ガーナ		4	2	2
ケニア		2		2
リベリア		4	2	2
マダガスカル		2	1	1
マラウイ		3	1	2
マリ		3	1	2
ルワンダ		2	1	1
セネガル		1	1	
タンザニア		3	1	2
ザンビア		1		1
①周辺国小計		29	12	17
②実施国(エジプト)		4	2	2
③合計(①+②)		33	14	19

定員	周辺国	18
	実施国	2
	合計	20

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
水沢芳名	稲作	88. 9.28~88.10.18	恵泉女学園短期大学
櫻井文海	稲作	88. 9.14~88.10. 9	国際協力サービスセンター

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	-	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

内 視 鏡

Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology

1. 実施国名 象牙海岸共和国
2. 実施機関名及び所在地
トレッシュビル大学病院
(University Hospital Center of Treichville)
アビジャン
3. R/D等の署名日と協力期限
1984年 4月16日(R/D) 期限の記載なし
4. 実施回数 5回
5. 国内関係省庁及び関係機関
自治医科大学
6. 背景・目的
消化器及び肝臓疾患の診断に於て内視鏡の必要性及び重要性は広く認められているところである。象牙海岸に於ても近年消化器疾患の患者数が増大し、内科部門での消化器内視鏡診断がますます重要となってきた。このような事情は他の西アフリカ諸国でも同様で、研修実施機関のトレッシュビル病院医療センターには近隣諸国から内視鏡診断のため、多くの患者が訪れている。
このため本コースでは、西アフリカ諸国の医療レベルの向上に貢献すべく、当該分野の人材養成を行うことを目的としている。
7. 他の技術協力との関係
(1) 単独機材供与(1979、1982、1984、1986年度)
(2) 研修員受入(1980、1982、1987年度)
(3) 医療機材整備計画(1986年度無償)

8. 主な研修項目

- (1) 基礎講義
- (2) 内視鏡の操作、メンテナンス
- (3) 実習 ①上部消化管検査
②下部消化管検査
③腹腔検査

9. 参加資格要件

- (1) 医師の資格を有する者
- (2) 公共機関で働く者
- (3) 40才以下の者
- (4) 仏語が堪能で健康な者

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 1月10日 ~ 1989年 4月10日 (91日間)

11. 定員

周辺国 8名
実施国 2名 合計10名

12. 割当国

ベナン、ブルンディ、カメルーン、中央アフリカ、チャード、ガボン、
ギニア、マリ、ニジェール、ルワンダ、トーゴ、ブルキナ・ファソ
(計12カ国)

13. 調査団派遣経緯

(1) 事前調査 1983年 7月
(2) 実施協議 1984年 4月
(3) 研修打合せ 1986年10月
(4) 評価 1989年 4月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	84	85	86	87	88
ベナン		8	1	2	2	1	2
ブルンディ		1			1		
カメルーン		1		1			
中央アフリカ		2		1			1
チャード		3		1		2	
ガボン		1			1		
ギニア		2				1	1
マダガスカル		1			1		
マリ		3		1		1	1
ニジェール		3	1			1	1
セネガル		2	2				
トーゴ		4	1	1		1	1
ブルキナ・ファソ		2				1	1
①周辺国小計		33	5	7	5	8	8
②実施国(象牙海岸)		9	2	3	0	3	1
③合計(①+②)		42	7	10	5	11	9

定員	周辺国	8	10	8
	実施国	1	2	2
	合計	9	12	10

(2) 専門家派遣

年度	84	85	86	87	88
人数	4	4	3	3	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
森山和則	内視鏡保守管理	89. 1. 19~89. 2. 1	練町田製作所
木平 健	腹腔鏡	89. 2. 21~89. 3. 8	自治医科大学附属病院
人見規文	直腸鏡	89. 3. 14~89. 3. 29	自治医科大学附属病院

(3) カウンターパート受入

年度	84	85	86	87	88
人数	1	2	1	-	-

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
84	千円 21,265	内視鏡
86	28,500	超音波診断装置他、ぼうこう鏡 大腸ファイバースコープ、消化管ファイバースコープ

デジタル・マイクロウェーブ

Regional Training Course in Digital Microwave Radio Engineering

1. 実施国名 ケニア共和国
2. 実施機関名及び所在地
郵便公社中央訓練学校
(Kenya Posts and Telecommunications Corporation, Central
Training School, KPTC/CTS)
ナイロビ (ムバガチ)
3. R/D等の署名日と協力期限
1980年12月13日 (M/M) 1980～1983年度
1984年 3月 7日 (M/M)
1986年12月 8日 (S/D) 評価結果の要約、新R/Dの案を
別添
1987年 7月 9日 (R/D) 1987～1991年度
4. 実施回数 9回
5. 国内関係省庁及び関係機関
郵政省、日本電信電話株式会社 (NTT)、国際電信電話株式会社 (KDD)
6. 背景・目的
第二次大戦直後、英国政府は東アフリカ地域における通信、運輸等の諸機関を統括する機構 (東アフリカ高等弁務官) を創設しナイロビに郵便本部を1949年総合訓練学校をおのおの設置した。同校は1960年中央訓練学校 (CTS) と改称され、基礎分野を中心に訓練を行ってきた。
他方、国際電気通信連合 (ITU) のイニシアティブにより PANAFTEL プロジェクト (汎アフリカ電気通信網) が、推進中のところ、同プロジェクトの促進のためマイクロエープ分野の技術者を養成することが必要となり、1979年度から第三国研修が開始された。
その後、東アフリカ唯一のコースとして回を重ねたが、1987年度より内容の重点をアナログからデジタル方式に移し、新たなフェイズで継続することとなった。
7. 他の技術協力との関係
単独機材供与 (1981, 1987年度)

8. 主な研修項目
- (1) 電話伝送
 - (2) FDM機器測定実習
 - (3) デジタル無線伝送及びシステム
 - (4) デジタルマイクロウェーブ設計演習
 - (5) 衛星通信
 - (6) 光ファイバー伝送
9. 参加資格要件
- (1) 電気通信あるいは電気・電子工学専攻の大卒、もしくは同程度の知識を有する者
 - (2) 電気通信分野において3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 英語が堪能で健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年10月 3日 ~ 1988年12月 2日 (61日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 18名 | |
| 実施国 | 5名 | 合計23名 |
12. 割当国
- スーダン、ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、レソト、リベリア、マラウイ、モーリシャス、ナイジェリア、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、シンバブエ
- (計18カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前協議 1979年12月
 - (2) 実施協議 1980年11月
 - (3) 実施協議 1982年12月
 - (4) 評価 1984年 2月
 - (5) 研修管理 1984年12月
 - (6) 評価 1986年12月
 - (7) 研修管理 1987年11月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
スーダン		3			1					1		1
エチオピア		6			1			1	1	1	1	1
ガンビア		2									1	1
ガーナ		5					休	1	1	1	1	1
レソト		7		1	1	1		1	2		1	
リベリア		3								1	1	1
マラウイ		8		2	1	1		1	1	1		1
モーリシャス		1									1	
ナイジェリア		2						1		1		
シエラ・レオーネ		1									1	
ソマリア		3			1						1	1
スワジランド		6		1	1	1			1	1	1	
タンザニア		9		1	2	1	止	1	1	1	1	1
ウガンダ		11	1	2	2	1		1	1	1	1	1
ザンビア		7		1	1	1			1	1	1	1
ジンバブエ		3								1	1	1
①周辺國小計		77	1	8	11	6	-	7	9	11	13	11
②実施国 (ケニア)		92	13	15	15	10	-	10	9	8	7	5
③合 計 (①+②)		169	14	23	26	16	-	17	18	19	20	16

定 員	周辺国		10	-	13	18
	実施国		15	-	9	5
	合 計		25	-	22	23

(2) 専門家派遣

年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	1	3	4	4	休	3	3	3	3	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
長山俊男	衛星通信	88.10.12~88.10.28	国際電信電話㈱
塩田善昭	無線伝送	88.11.1~88.12.8	日本電信電話㈱
高田 守	移動通信	88.11.1~88.11.16	日本電信電話㈱

(3) カウンターパート受入

年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	3	1	1	休	2	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Protus Wanjala Masikah	マイクロウェーブ	88.9.1~88.12.2	NTT
Mr. Isaac Mumbu Mutua	マイクロウェーブ	88.9.1~88.12.2	NTT

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
81	千円 25,688	マイクロ波周波数カウンター シグナルジェネレーター マイクロウェーブリングアナライザー オートマチックホワイトノイズ
87	48,829	マイクロ波送受信装置 多重化装置 計測機器類 パソコン

中南米

工業電気・電子工学

Regional Training Course in Applied Electronic Circuit
and Regional Training Course in Micro Computer

1. 実施国名 ブラジル連邦共和国

2. 実施機関名及び所在地
 S E N A I (Servico Nacional de Aprendizagem Industrial)
 ベロ・オリゾンテ (ブラジリア南東 630km)

3. R/D等の署名日と協力期限
 1985年 5月22日 (R/D) 期限の記載なし

4. 実施回数 4回

5. 国内関係省庁及び関係機関
 労働省

6. 背景・目的
 中南米諸国は工業技術の急速な発展に伴い、中堅技術者が不足しその養成に迫られている。S E N A I (全国工業関係職業訓練機関)はミナス・ジェライス州に電気・電子職業訓練センターを設立し、1979年度から1984年度にかけて我国の協力(プロジェクト方式技術協力)のもと、現場技能工を指導監督できる技能者の養成に努めてきたが、プロジェクト協力の後半には周辺諸国からの研修員を受入れるまでに至った。
 初回の第三国研修では、同職訓センターで行なっているコースの中でレベルが高く、且つ又、中南米地域の職訓分野でトップレベルにある応用電子回路、マイクロ・コンピューターの2コースを実施した。

7. 他の技術協力との関係
 プロジェクト協力 - SENAI 電気・電子職業訓練センター
 (1979年度～1984年度)
 プロジェクト協力アフターケア
 (1988年度)

8. 主な研修項目
- (1) 応用電子回路
 - ・基礎電子工学
 - ・基礎・応用電子回路
 - ・デジタル回路
 - (2) マイクロ・コンピューター
 - ・デジタル回路
 - ・ソフトウェア（基礎・応用）
 - ・ハードウェア（基礎・応用）
9. 参加資格要件
- (1) 大学卒または、それと同程度の能力を持つ者
 - (2) 工業電気・電子工学の分野で3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 25才から40才までの者
 - (4) ポルトガル語に堪能な者
 - (5) 健康な者
10. 期間・日数（1988年度）
- 1988年 8月31日 ～ 1988年11月30日 （92日間）
11. 定員
- 周辺国 24名（各コース12名）
- 実施国 6名（応用電子回路コース 4名、
マイクロ・コンピューターコース 2名）
12. 割当国
- アルゼンティン、ボリヴィア、チリ、コロンビア、コスタ・リカ
キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、
グアテマラ、ガイアナ、ホンデュラス、メキシコ、モザンビーク、
パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ
（計19カ国）
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前調査 1985年 2月
 - (2) 研修管理 1985年11月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	85	86	87	88
アルゼンティン		10	1	1	1	7
チリ		3				3
コロンビア		8			5	3
コスタ・リカ		11	4	3	3	1
キューバ		2			1	1
ドミニカ共和国		10	1	2	4	3
エクアドル		3		2	1	
グアテマラ		2			1	1
ホンデュラス		1				1
パナマ		6	2	2	2	
パラグアイ		2	1			1
ペルー		6	2	1	2	1
ウルグアイ		8	2	4	2	
ヴェネズエラ		3			2	1
①周辺国小計		75	13	15	24	23
②実施国 (ブラジル)		18	4	5	3	6
③合計 (①+②)		93	17	20	27	29

定員	割当国	16	24	24
	実施国	8	8	6
	合計	24	32	30

(2) 専門家派遣

年度	85	86	87	88
人数	1	1	1	1

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
安保 潔	マイクロコンピュータ	88.10. 5~88.12. 4	雇用促進事業団

(3) カウンターパート受入

年度	85	86	87	88
人数	2	1	2	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Ribeiro M. E. Bernardino	マイクロコンピュータ	88. 8. 16~88.11. 23	富山技能開発センター

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

窯業／住宅計画・建築技術

- 1) International Training Course on Ceramics
- 2) International Training Course on Housing Technology and Planning

※ 隔年で交互に実施：1988年度は、住宅計画・建築技術コースを実施した。

1. 実施国名 ブラジル連邦共和国

2. 実施機関名及び所在地
サンパウロ州技術研究所 (IPT: Instituto de Pesquisas
Technologicas do Estado de Sao Paulo)
サンパウロ

3. R/D等の署名日と協力期限
1987年10月21日 (M/M) R/D (案)を別添
1987年11月30日 (R/D) 1987～1991年度

4. 実施回数 1回

5. 国内関係省庁及び関係機関
通産省、建設省

6. 背景・目的
 - 1) 窯業
昨今、ファインセラミック等の新技術が注目を浴びているが、窯業技術の基礎から応用に至るような課程を集中研修で復習或は学習することは、途上国においてはまだまだ重要なことでありその需要もかなりのものである。研修施設の整ったIPTでの研修は当該分野技術者のレベルアップにつながり、ひいては各国窯業産業の発展に大きく貢献することとなろう。
 - 2) 住宅計画・建築技術
近年、人口増加及び都市への人口集中による住宅問題は全世界的に切実なものとなってきている。各国において住宅計画、都市設計に係る人材の育成が急務となっている。併せて、住宅素材の知識、建築技術の向上が防災面及び環境面から必要となっている。

7. 他の技術協力との関係
 - (1) 個別専門家派遣 1974年度～
 - (2) 単独機材供与 1974年度～

8. 主な研修項目
- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 窯業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窯業概論 ・窯業原料の性状試験 ・素地の調整と性状試験 ・加飾技術 ・ファインセラミック ・窯業の製造行程 ・経済面からみた窯業 | <p>(2) 住宅計画・建築技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本概念 ・都市開発 ・住宅設計技術 ・住宅の工業化技術 ・住宅用建築材料 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
9. 参加資格要件
- (1) 窯業
- 1) 割当国政府推薦の者
 - 2) 大学卒または、それと同程度の能力を有する者
 - 3) 教育機関或は研究機関で研究活動に従事している者
 - 4) 窯業分野で3年以上の実務経験を有するもの
 - 5) 40才までの者
 - 6) ポルトガル語でコースを受講できる健康な者
- (2) 住宅計画・建築技術
- 1) 割当国政府推薦の者
 - 2) 大学卒または、それと同程度の能力を持つ者
 - 3) 現在、政府或は政府関連機関で住宅技術、住宅政策或は都市計画に従事している者
 - 4) 当該分野で3年以上の実務経験を有するもの
 - 5) 40才までの者
 - 6) ポルトガル語でコースを受講できる健康な者
10. 期間・日数 (1988年度、住宅計画・建築技術コース)
- 1988年10月 3日 ~ 1988年12月16日 (75日間)
- (1989年度は窯業コースを実施)
11. 定員
- | | | |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>(1) 窯業</p> <p>周辺国 9名</p> <p>実施国 3名</p> | <p>(2) 住宅計画・建築技術</p> <p>周辺国 13名</p> <p>実施国 5名</p> | <p>合計 12名</p> <p>合計 18名</p> |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------|
12. 割当国
- アルゼンティン、ボリヴィア、チリ、コロンビア、エクアドル、
 パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ
 (計9カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| <p>(1) コンタクト</p> <p>(2) 事前調査</p> | <p>1987年 5月</p> <p>1987年10月</p> |
|----------------------------------|---------------------------------|

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
アルゼンティン		1		1
ボリヴィア		3	1	2
チリ		1		1
コロンビア		4	1	3
エクアドル		3	2	1
パラグアイ		2		2
ペルー		3	1	2
ウルグアイ		2	1	1
ヴェネズエラ		1	1	
①周辺国小計		20	7	13
②実施国(ブラジル)		9	4	5
③合計(①+②)		29	11	18

定員	周辺国	9	13
	実施国	3	5
	合計	12	18

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	1	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
鎌田宜夫	住宅計画	88.10.7~88.10.25	建設省建築研究所
松村秀一	住宅計画	88.10.7~88.10.25	東京大学

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	1	1

(1988年度) *

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Pedro August Maiei Monteriro	住宅計画	89. 3.23~89. 4. 4	JICA

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

救助・消火技術

International Training Course on Rescue and Fire
fighting

1. 実施国名 ブラジル連邦共和国

2. 実施機関名及び所在地
連邦区消防隊学校 (Corpo de Bombeiros do Distrito Federal)
ブラジリア

3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 9月15日 (M/M) R/D (案) を別添
1987年10月14日 (R/D) 1987～1991年度

4. 実施回数 2回

5. 国内関係省庁及び関係機関
自治省消防庁、東京消防庁、横浜市消防局

6. 背景・目的
中南米地域においても都市への人口集中は増加する一方であり併せて建築物の高層化もますます進んでおり、日頃からの安全対策及び災害時の救助技術・体制の確立が不可欠となっている。このことは1986年当消防訓練センターで開催された国際セミナー(カナダ、ポルトガル、中央アメリカ諸国参加、イタリアはオブザーバー参加)においても確認され、同地域での救助技術の確立と体制の整備が急務となっている。本コースは、今後当該分野で各国においてリーダーシップをとるべき人材の育成を目的としている。

7. 他の技術協力との関係
(1) 基本設計調査 (3回) 1979年度～1981年度
(2) 個別専門家派遣(10人) 1984年度～1985年度

8. 主な研修項目
 - (1) 基礎理論
 - (2) 救助技術
 - (3) 消火技術
 - (4) 水難救助技術
 - (5) 総合訓練

9. 参加資格要件
 - (1) 割当国政府推薦の者。
 - (2) 現在、消防活動に従事しており、将来同分野でキーパーソンとなりうる者。
 - (3) 当該分野で3年以上の実務経験を有するもの。
 - (4) 35才までの者。
 - (5) ポルトガル語でコースを受講できる者。
 - (6) 水泳ができる者。
 - (7) 精神的、肉体的に健康な者。

10. 期間・日数(1988年度)

1989年 3月13日 ～ 1989年 5月19日 (68日間)

11. 定員

周辺国	18名	
実施国	7名	合計25名

12. 割当国

アルゼンティン、ボリヴィア、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、
エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、
ヴェネズエラ
(計11カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) コンタクト 1987年 5月
 - (2) 事前調査 1987年 9月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
アルゼンティン		5	2	3
ボリヴィア		2	2	
チリ		2	2	
コロンビア		4	2	2
コスタ・リカ		2		2
エクアドル		7	4	3
メキシコ		3		3
パラグアイ		4	2	2
ペルー		2	2	
ウルグアイ		3		3
ヴェネズエラ		2	2	
①周辺国小計		36	18	18
②実施国 (ブラジル)		14	7	7
③合 計 (①+②)		50	25	25

定 員	周辺国	18
	実施国	7
	合 計	25

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	3	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
沢口二三夫	救助・消火技術	89. 3.10~89. 5.27	東京消防庁
高橋智章	救助・消火技術	89. 3.10~89. 5.27	東京消防庁

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Paulo Roberto Fereguetti Góes	救急救助技術	88. 8.29~88.11.28	消防庁 (集団コース)

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

ワクチン品質管理

International Training Course on Quality Control of
the Measles Vaccine

1. 実施国名 ブラジル連邦共和国
2. 実施機関名及び所在地
オズワルドクルス財団 (Oswald Crus Foundation, FIOCRUZ)
リオ・デ・ジャネイロ
3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 2月 8日 (M/M) R/D(案)を別添
1987年 4月28日 (R/D) 1988～1992年度
4. 実施回数 1回
5. 国内関係省庁及び関係機関
厚生省
6. 背景・目的
ブラジルにおいては1968年～72年にかけて1～4才児の死亡原因の26%が麻疹であったとPan American Health Organization(パンアメリカン保健機構: WHOの米大陸地区組織)が報告しており、他のラ米諸国においてもほぼ同様の状況であり、麻疹対策が急務となっている。ラ米諸国はワクチンをヨーロッパから輸入しているが、顕著な効果があがっていないのが現状である。これは医療体制と免疫監視体制が不完全であるために、予防接種がうまく実施されていない、あるいはワクチンそれ自体にも原因があるのではと考えられている。本コースは動物管理、輸送体系をも含んだワクチンの品質管理・検定技術の向上を目的とする。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - ブラジルワクチン製造
(1980年～1984年)

8. 主な研修項目
 - (1) 殺菌管理
 - (2) 組織培養による効力管理
 - (3) 生物学的管理
 - (4) 化学的・物理学的管理
 - (5) ワクチンの貯蔵

9. 参加資格要件
 - (1) 割当国政府推薦の者
 - (2) 医学、獣医学、生物学、薬学分野の大学卒或は同等の学力を有する者
 - (3) 現在、免疫学、生物学に関連した薬品の製造ないし管理に従事している者
 - (4) 当該分野において実務経験3年以上の者
 - (5) 40才以下の者
 - (6) ポルトガル語で研修が受講でき、英語も理解できる者
 - (7) 健康である者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年 8月 8日 ～ 1988年11月 4日 (89日間)

11. 定員
周辺国 10名

12. 割当国
アルゼンティン、ボリヴィア、チリ、コロンビア、エクアドル、モザンビーク、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ
(計10カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1988年 2月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	88
アルゼンティン		1	1
ボリビア		2	2
パラグアイ		1	1
ペルー		1	1
ヴェネズエラ		1	1
①周辺国小計		6	6
②実施国 (ブラジル)		1	1
③合 計 (①+②)		7	7

定 員	割当国	9
	実施国	1
	合 計	10

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	1

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
大塚映真	麻疹ワクチン品質管理	88. 8. 5~88.11. 4	(財) 阪大微生物病研究会

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. João Luiz Quental	ワクチン品質管理	88.11.14~88.12.18	阪大微研 観音寺研究所

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

胃 腸 病 学

Advance Course in Gastroenterology

1. 実施国名 チリ共和国
2. 実施機関名及び所在地
保健省パウラ・ハラケマダ病院胃癌診断センター
(Gastric Cancer Center in Paula Jaraquemada Hospital,
Ministry of Health)
サンチアゴ
3. R/D等の署名日と協力期限
1980年 8月26日(R/D) 期限の記載なし
4. 実施回数 9回
5. 国内関係省庁及び関係機関
文部省、厚生省、筑波大学、新潟大学、九州癌センター
6. 背景・目的
消化器疾患の早期診断は世界的な課題であるが、チリは我が国同様胃癌による死亡率が極めて高く、この対策の一環として我が国はサンチアゴにある胃癌診断センターに対し、プロジェクト協力を実施してきた。同協力の成果の一層の活用を図るべく、南米諸国に対し1980年度に第三国研修を開始したが、要請は年々増え続け、1984年度より中米からも研修員を受入れることとなった。
7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 胃がん検診センター
(1977年度～1981年度)

8. 主な研修項目
 - (1) 内視鏡診断及び読影
 - (2) レントゲンの撮影及び読影、超音波診断
 - (3) 病理学的分析
 - (4) ラウンドテーブル（消化器疾患について）

9. 参加資格要件
 - (1) 消化器系統の臨床医、病理医

10. 期間・日数（1988年度）
1989年 2月19日 ～ 1989年 3月15日 （24日間）

11. 定員
周辺国 26名
実施国 2名 合計28名

12. 割当国
アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、
ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、
ホンジュラス、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、
ヴェネズエラ
（計16カ国）

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 実施協議 1980年8月
 - (2) 研修管理 1984年4月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	80	81	82	83	84	85	86	87	88
アルゼンティン		22	2	2	2	2	4	2	2	3	3
ボリヴィア		12		1	1	1	2	2	2	1	2
ブラジル		19	1	2	2	2	3	2	3	2	2
コロンビア		16	1	1	2	2	1	2	2	2	3
コスタ・リカ		4						1	1	1	1
ドミニカ共和国		4					2	1			1
エクアドル		20	2	2	2	2	3	2	2	2	3
エル・サルヴァドル		5						1	1	2	1
グアテマラ		8					1	2	2	2	1
ホンデュラス		5						1	1	2	1
メキシコ		2							2		
パナマ		4						1	1	1	1
パラグアイ		14	1	2	1	1	2	2	2	2	1
ペルー		21	2	2	2	2	3	3	2	2	3
ウルグアイ		17	2	2	2	2	2	2	1	2	2
ヴェネズエラ		10	1	1	1	1		2	2	1	1
①周辺国小計		183	12	15	15	15	23	26	26	25	26
②実施国 (チリ)		20	0	0	0	2	3	2	2	6	5
③合 計 (①+②)		203	12	15	15	17	26	28	28	31	31

定 員	割当国	12	26
	実施国	0	2
	合 計	12	28

(2) 専門家派遣

年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	2	2	3	3	3	3	3	3	3

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
中村恭一	病理	89. 2.17~89. 3.21	筑波大学基礎医学系
小池盛雄	病理	89. 2.17~89. 3.21	都立駒込病院
清成秀康	放射線・内視鏡	89. 2.17~89. 3.21	国立九州がんセンター

(3) カウンターパート受入

年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	1	1	1	-	1	-	1	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
87	千円 39,557	レントゲン機器一式

家畜繁殖

International Training Course in Animal Reproduction

1. 実施国名 チリ共和国
2. 実施機関名及び所在地
アウストラル大学 (Universidad Austral de Chile)
バルディビア (サンチャゴの南 730km)
3. R/D等の署名日と協力期限
1986年 4月17日 (R/D) 期限の記載なし
4. 実施回数 3回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省
6. 背景・目的
南米地域の家畜繁殖においては、粗放な放牧形態に代表される飼養条件に基づく繁殖効率の低さと品種改良の遅れが課題となっている。最近、南米諸国でも大学や研究機関レベルでは人工授精や受精卵移植等に対する研究及び技術指導が行われ始めているが充分、現場まで普及しておらず、緊急な対策が望まれている。
一方、アウストラル大学はチリ国唯一の家畜人工授精センターを有する大学で人工授精に関する実地教育を集中的に行っており、1982年から国際研修コースを開催してきた。
本コースは獣医師を対象とし、彼らの技術・知識のブラッシュアップを図り、南米各国における人工授精技術の進展をリードできる中堅技術者として養成することを目的とする。
7. 他の技術協力との関係
個別専門家派遣 (1982年度～1985年度)
研究協力 (1986年度～1988年度)

8. 主な研修項目
- (1) 繁殖生理
 - (2) 雌牛繁殖性の診断法
 - (3) 精液の凍結・融解
 - (4) 後代検定、血液型判定
9. 参加資格要件
- (1) 獣医師
 - (2) 3年以上の実務経験を有し、家畜繁殖に従事する者
 - (3) 40才以下の者
 - (4) 英語が堪能で健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年11月 7日 ~ 1988年12月10日 (34日間)
11. 定員
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 周辺国 | 16名 | |
| 実施国 | 2名 | 合計18名 |
12. 割当国
- アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ
- (計16カ国)
13. 調査団派遣経緯
- | | |
|----------|----------|
| (1) 事前調査 | 1986年 2月 |
| (2) 実施協議 | 1986年 4月 |
| (3) 研修管理 | 1986年12月 |

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	86	87	88
アルゼンティン		6	2	2	2
ボリヴィア		3	2		1
ブラジル		3	1	1	1
コロンビア		6	3	2	1
コスタ・リカ		1			1
エクアドル		5	2	2	1
グアテマラ		1		1	
ホンデュラス		2		1	1
メキシコ		1			1
パナマ		1			1
パラグアイ		3	1	1	1
ペルー		6	2	2	2
ウルグアイ		7	2	3	2
ヴェネズエラ		2		1	1
①周辺国小計		47	15	16	16
②実施国(チリ)		7	3	2	2
③合計(①+②)		54	18	18	18

定員	割当国	15	16
	実施国	3	2
	合計	18	18

(2) 専門家派遣

年度	86	87	88	
人数	-	-	-	(研究協力事業で派遣)

(3) カウンターパート受入

年度	86	87	88	
人数	-	-	-	(研究協力C/Pとして毎年3名受入)

(4) 単独機材供与

年 度	金 額	主 要 機 材
-	円 -	-

貝類養殖

International Training Course on Molluscan Culture

1. 実施国名 チリ共和国
2. 実施機関名及び所在地
ノルテ大学海洋科学部浅海養殖センター (Coastal Center of
Aquaculture and Marine Science, Faculty of Marine Science,
Universidad del Norte)
コキンボ (サンチアゴの北 500 km)
3. R/D等の署名日と協力期限
1988年 4月14日 (M/M) R/D (案) を別添
1988年 7月26日 (R/D) 1回限り。
1989年 4月18日 (R/D) 1989～1992年度
4. 実施回数 1回
5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省 水産庁
6. 背景・目的
ラテン・アメリカ諸国、特に太平洋岸諸国においては、古くから貝類に
対する食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確立のため、貝類
養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。
かかる状況の下、本研修は我国の無償資金協力により建設された浅海
養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖の技術と知識を普及すると
共に、ラテン・アメリカ諸国の海面養殖開発に寄与することを目的と
している。
7. 他の技術協力との関係
個別専門家派遣 (1981～1988年度)
無償資金協力 - 浅海養殖センター建設 (1985年12月)

8. 主な研修項目
 - (1) 貝類養殖概説(養殖法、稚貝・成貝の管理)
 - (2) 養殖プロジェクト開発手法(運営方法、必要技術)

9. 参加資格要件
 - (1) 政府推薦の者
 - (2) 現在当該分野の生産または研究に従事し、実務経験2年以上の者
 - (3) 短期大学卒業または、同等の学力を有する者
 - (4) 45才未満の者
 - (5) スペイン語が堪能な者
 - (6) 健康な者
 - (7) 所属先推薦の者

10. 期間・日数(1988年度)

1988年10月24日 ～ 1988年11月18日 (26日間)

11. 定員

周辺国	15名	
実施国	5名	合計20名

12. 割当国

アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、
パナマ、ペルー、ウルグァイ、ヴェネズエラ
(計9カ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) 事前調査 1988年 4月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	88
アルゼンティン		1	1
ブラジル		3	3
コロンビア		1	1
コスタ・リカ		1	1
エクアドル		2	2
ペルー		3	3
ウルグアイ		1	1
ヴェネズエラ		2	2
①周辺国小計		14	14
②実施国(チリ)		5	5
③合計(①+②)		19	19

定員	割当国	15
	実施国	5
	合計	20

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	1

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
浮 永久	産卵誘発技術	88.11. 8~88.11.25	水産庁養殖研究所

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	千円 -	-

電 子 顕 微 鏡

International Training Programme in Electron Microscopy

1. 実施国名 コスタ・リカ共和国

2. 実施機関名及び所在地
コスタ・リカ大学 (University of Costa Rica, UCR)
サン・ホセ

3. R/D等の署名日と協力期限
1981年 2月 4日 (R/D) 期限の記載なし

4. 実施回数 7回

5. 国内関係省庁及び関係機関
文部省・JICA

6. 背景・目的
医学、生物学等の分野で電子顕微鏡の応用が不可欠である反面、中南米諸国では、
 (1) 機材保護及び高価な使用コスト
 (2) 電顕技術を持ち備えていることによる優位性を保つため、他の技術者に対しての教育、技術移転に消極的
といった事情でその研修受入先が極めて少ない。
置き換えれば、多数の潜在研修希望者が存在するともいえる。
本研修の目的は次のとおり。
 (1) 生物医学分野で電顕技術の応用ができる人材の養成
 (2) 地域の発展に重大な影響を与える病気に関する情報交換の促進

7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - コスタ・リカ大学医学部
(1974年度～1981年度)

8. 主な研修項目
- (1) 電子顕微鏡の構造
 - (2) 標本の準備技術
 - (3) 超ミクロトーム
 - (4) 電子顕微鏡の操作
 - (5) 被写体の処理方法
 - (6) 最終像の分析と解釈
9. 参加資格要件
- (1) 学歴
 - (2) 電子顕微鏡学研究所、学会等の会員、または会員となる可能性があること。
 - (3) 応募者の興味のある分野で研修成果の活用、応用が図られる資機材が自国に備わっていること。
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年 6月 6日 ～ 1988年12月 2日(179日間)
11. 定員
- 周辺国 9名
- 実施国 3名 合計12名
12. 割当国
- コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ
- (計12カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前調査 1980年11月
 - (2) 実施協議 1981年 1月
 - (3) 研修管理 1983年11月
 - (4) 研修管理 1984年 4月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	81	82	83	84	85	86	87	88
コロンビア		11	1	2	1		2	1	2	2
ドミニカ共和国		7		2	2		2		1	
エクアドル		3	1			休		1	1	
エル・サルヴァドル		1							1	
グアテマラ		4					1	2		1
ホンデュラス		1					1			
メキシコ		5						1	2	2
パナマ		6	2		1		1		1	1
ペルー		11	1	2	2	止	1	2	1	2
ヴェネズエラ		4					1	2		1
①周辺国小計		53	5	6	6		9	9	9	9
②実施国(コスタリカ)		16	0	1	3		3	3	3	3
③合計(①+②)		69	5	7	9		12	12	12	12

定員	割当国	5	6	-	9
	実施国	0	3	-	3
	合計	5	9	-	12

(2) 専門家派遣

年度	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	2	2	2	-	2	2	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
井上貴央	電子顕微鏡	88. 8. 1~88. 8. 26	鳥取大学
外山芳郎	電子顕微鏡	88.11.17~88.12. 5	千葉大学

(3) カウンターパート受入

年度	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	2	-	-	2	1	1	-	-

4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
81	千円 15,584	電子顕微鏡用部品、消耗品、凍結装置
84	23,418	走査型電子顕微鏡
87	31,784	透過型電子顕微鏡

アグロフォレストリー

Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry

1. 実施国名 コスタ・リカ共和国

2. 実施機関名及び所在地
熱帯農業研究訓練センター (Centro Agronomico Tropical de
Investigacion y Ensenanza, CATIE)
トゥリアルバ(サンホセの北東40km)

3. R/D等の署名日と協力期限
1986年 8月14日(R/D) 1986～1990年度

4. 実施回数 3回

5. 国内関係省庁及び関係機関
農林水産省

6. 背景・目的
近年とみに熱帯林を中心とする森林資源の急激な減少が緊急かつ重要な
問題として認識されるようになってきているなか、農業と林業を有機的に
組み合わせた農林複合的土地利用(Agroforestry)が、森林造成・保全
及び食糧・薪炭材の確保等の有効な手段として世界的に注目をあびて
きている。
しかしながら、当該分野の技術者及び技術力の不足は、アグロフォレス
トリーの推進上、大きなネックとなっている。本コースは、以上の現状
に対応すべく実施する運びとなったものである。

7. 他の技術協力との関係
個別専門家派遣(1987年度～継続中)

8. 主な研修項目
- (1) 定義と分類
 - (2) 土壌特性
 - (3) 牧場の低木のバイオマス決定
 - (4) 植物繁殖と窒素固定
 - (5) 永久作物のアグロフォレストリーシステム
9. 参加資格要件
- (1) 大学卒或は同等の能力を有する者
 - (2) アグロ・フォレストリー、農業、林業、家畜繁殖分野で2年以上の実務経験を有する者
 - (3) 普及、地域開発に従事している者
 - (4) 40才以下の者
 - (5) スペイン語が堪能である程度の英語の知識を有する健康な者
10. 期間・日数(1988年度)
- 1988年 6月27日 ~ 1988年 9月 9日 (75日間)
11. 定員
- 15名
12. 割当国
- アンティグア、バハマ、バルバドス、ベリーズ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、グレナダ、ガイアナ、グアテマラ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、スリナム、セント・クリストファー・ネイヴィース、セント・ルシア、セント・ヴィンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ヴェネズエラ
- (計25カ国)
13. 調査団派遣経緯
- (1) 事前調査 1986年6月
 - (2) 実施協議 1986年8月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	86	87	88
コロンビア		3	1	2	
ドミニカ共和国		9	6	1	2
エル・サルヴァドル		5	3		2
グアテマラ		4	1	1	2
ホンデュラス		5	2	1	2
メキシコ		6	4	1	1
ニカラグア		2	1		1
パナマ		3	1	1	1
ヴェネズエラ		4	2	1	1
①周辺国小計		41	21	8	12
②実施国(コスタリカ)		7	3	1	3
③合計(①+②)		48	24	9	15

定員	割当国	-	-	-
	実施国	-	-	-
	合計	25	10	15

(2) 専門家派遣

年度	86	87	88
人数	1	-	-

(3) カウンターパート受入

年度	86	87	88
人数	-	-	-

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
-	円 -	-

麻薬犯罪防止

Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug
Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration

1. 実施国名 コスタ・リカ共和国
2. 実施機関名及び所在地
国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (United National Latin American Institute for Crime Prevention and Treatment of Offenders (ILANUD) サンホセ市)
3. R/D等の署名日と協力期限
1988年 7月28日 (R/D) 1988年～1992年度
4. 実施回数 1回
5. 国内関係省庁及び関係機関
法務省、国連アジア極東犯罪防止研究所 (UNAFEI)
6. 背景・目的
ラテンアメリカ及びカリブ海地域においては、1970年代以降薬物取引が増加しているが、国家及び取締関連機関相互の強力体制の不備、関連法律の未整備等により十分な対応ができない状況にあり、近年域内諸国における薬物汚染問題は極めて深刻となっている。
本研修コースは、域内諸国における薬物濫用及び取引の問題を総合的に検討し、問題を理論・実践の両面から分析し、実現可能な効果的解決策を提案することを目的としている。
7. 他の技術協力との関係
なし

8. 主な研修項目
 - (1) 域内の薬物犯罪の現状認識
 - (2) 薬物問題の原因と効果的対策に必要な要因の分布
 - (3) 各国の薬物問題対策に係る情報交換
 - (4) 薬物問題とその対策に係る情報交換
 - (5) 現実的かつ効果的対策の検討
 - (6) 薬物問題対策の域内及び国際的政策の案出

9. 参加資格要件
 - (1) 各国政府から推薦された者
 - (2) 大学卒または同等の者で司法官または薬物問題対策の関係者
 - (3) 政策決定レベルの高級官吏
 - (4) 5年以上の実務経験を有し、原則として55才以下の者
 - (5) スペイン語または英語に堪能で心身ともに健康な者

10. 期間・日数(1988年度)
1989年 3月 6日 ~ 1989年 3月18日 (12日間)

11. 定員
22名

12. 割当国
アルゼンティン、バハマ、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、
コスタ・リカ、ドミニカ(共)エクアドル、エル・サルバドル、
グアテマラ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、
パラグアイ、ペルー、トリニダッド・トバゴ、ヴェネズエラ
(計18ヵ国)

13. 調査団派遣経緯
 - (1) コンタクト調査 1988年 4月
 - (2) 実施協議 1988年 8月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	88
アルゼンティン		2	2
ボリヴィア		1	1
ブラジル			
コロンビア		1	1
エクアドル		1	1
エル・サルバドル		1	1
グアテマラ		1	1
ホンデュラス		1	1
ジャマイカ		1	1
メキシコ		1	1
ニカラグア		1	1
ペルー		1	1
ドミニカ (共)		1	1
トリニダッド・トバゴ		1	1
ヴェネズエラ		1	1
①周辺国小計		15	15
②実施国 (コスタリカ)		2	2
③合 計 (①+②)		17	17

定 員	割当国	20
	実施国	2
	合 計	22

(2) 専門家派遣

年度	88
人数	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
堀内国宏	麻薬犯罪防止	89. 3. 3~89. 3. 28	国連アジア極東 犯罪防止研究所
西川正和	麻薬犯罪防止	89. 2. 25~89. 3. 9	国連アジア極東 犯罪防止研究所

(3) カウンターパート受入

年度	88
人数	-

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円 -	-

デジタル伝送工学

International Course in Digital Transmission Engineering

1. 実施国名 メキシコ合衆国

2. 実施機関名及び所在地
電気通信学園 (Escuela Nacional del Telecomunicaciones, ENTEL)
メキシコ・シティー

3. R/D等の署名日と協力期限
在外公館を通じて協議し、実施したため、R/Dは締結しなかった。
1986年11月19日 (M/M) 1987～1988年度
1988年11月30日 (R/D) 1989～1993年度

4. 国内関係省庁及び関係機関
郵政省・NTT

5. 背景・目的
中米・カリブ諸国では電気通信施設が拡充の方向にあり、これに伴ない設計、保守等の分野で多数の技術者の養成が急務となり、伝送無線技術の理論及び実技を研修することにより伝送システムの運用上の知識の向上を図ることを目的として、1976年度より1988年度まで13回の第三国研修「伝送工学」コースを実施した。
本コースは、同分野における世界的なデジタル化の趨勢に対応するため、従来のコース内容を一新し新規コースとして開始するものである。

6. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 電気通信技術訓練センター
(1968年～1975年度)

7. 主な研修項目

- (1) デジタル伝送技術概論
- (2) PCM方式
- (3) デジタルルーラル方式
- (4) デジタルマイクロ波方式
- (5) 衛生通信方式
- (6) デジタルマルチプレックス機材

8. 参加資格要件

- (1) 各国政府の推薦する者
- (2) 大卒もしくは同程度のレベルの者
- (3) 伝送工学分野で3年以上の経験を有し、同分野に従事する者
- (4) 45才以下の者
- (5) スペイン語に堪能で、心身共に健康な者

9. 期間・日数(1988年度)

1988年 9月 5日 ~ 1988年11月17日 (75日間)

10. 定員

周辺国 16名
実施国 8名 合計24名

11. 割当国

ベリーズ、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマ
(計9カ国)

12. 調査団派遣経緯

- (1) 打合わせ 1981年 1月
- (2) 研修管理 1983年11月
- (3) 評価 1986年11月

13. 実績 (旧伝送工学コース)

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名	年度	計	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
コスタ・リカ		25	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
キューバ		11								2	2	2	2	2	1
ドミニカ共和国		9							2	2	1		2	2	
エル・サルヴァドル		21	1		2	2	2	2		2	2	2	2	2	2
グアテマラ		22	1		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ホンデュラス		23	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ニカラグア		23	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
パナマ		19				1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
①周辺国小計		153	5	6	8	10	12	12	12	16	15	14	16	16	11
②実施国 (メキシコ)		94	9	6	7	6	8	7	10	4	8	6	6	8	9
③合計 (①+②)		247	14	12	15	16	20	19	22	20	23	20	22	24	20

定員	割当国	16	16
	実施国	6	8
	合計	22	24

(2) 専門家派遣

年度	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	3	2	2	2	3	2	2	2	1	1	1	1	1

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
甲斐 格	マイクロ回線設計	88.10.17~88.11.20	NTT

(3) カウンターパート受入

年度	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
人数	-	-	-	-	-	-	1	2	2	-	-	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Robert Aguilar	デジタル伝送	89. 2. 9~89. 3.19	JTEC、NEC
* Mr. Gustsvo Villalon Arellano	デジタルルータ電話	89. 2. 9~89. 3.19	JTEC、NEC

* 1988年度個別一般枠

(4) 単独機材供与

年度	金額	主要機材
88	千円 42,935	デジタルマイクロ無線通信機器、遠隔監視制御装置 デジタル搬送装置

選 鉱 分 析

International Training Course on Mineral Processing
and Analytical Technology of Minerals

1. 実施国名 メキシコ合衆国

2. 実施機関名及び所在地
エネルギー鉱山国営企業省工業振興局テカマチャルコ研究所
(Laboratorio Tecamachalco, Comision de Fomento Minero(CFM),
Secretaria de Energia, Minas e Industria Paraestatal)
メキシコ・シティー

3. R/D等の署名日と協力期限
1987年 2月12日(R/D) 1987～1991年度

4. 実施回数 2回

5. 国内関係省庁及び関係機関
通商産業省・同和鉱業

6. 背景・目的
中南米の多くの国々は鉱産国であるが、未だに選鉱精練技術は未熟であり、大部分の鉱石は簡単な選鉱処理のあとそのまま輸出されているのが現状である。
こうした背景のもと、選鉱分野では資源の有効利用を図り、精練分野では産出物の付加価値を高めるべく、選鉱精練技術の開発と人材の育成が急務となっている。
メキシコは中南米地域で鉱業分野の指導的立場にあると自負しており、1984年12月、プロジェクト方式技術協力(選鉱精練分野)の第1段階(選鉱分析技術)が終了したCFMテカマチャルコ研究所において第三国集団研修が実施されることとなった。

7. 他の技術協力との関係
プロジェクト協力 - 選鉱製錬
(1979年度～1984年度)

8. 主な研修項目

選鉱コース：複雑硫化鉱と金銀含有鉱石の選鉱

- (1) 破碎と磨鉱
- (2) 浮遊選鉱（浮選）
- (3) 膏化法

分析コース：鉱石処理に不可欠な分析技術

- (1) 複雑硫化鉱の分析
- (2) 稀少金属と希土類の分析

9. 参加資格要件

- (1) 大学卒、または同等の資格を有する者
- (2) 選鉱または分析分野での実務経験3年以上の者
- (3) 大学、研究所または企業の研究部門で研究に従事する者
- (4) 35才以下の者
- (5) スペイン語が堪能な者
- (6) 心身共に健康な者

10. 期間・日数（1988年度）

1988年 9月26日 ～ 1988年11月25日 （61日間）

11. 定員

(1) 選鉱コース	(2) 分析コース	
周辺国 10名	周辺国 10名	
実施国 3名	実施国 1名	合計24名

12. 割当国

ボリヴィア、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、
エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、
パナマ、ペルー、ヴェネズエラ

（計13カ国）

13. 調査団派遣経緯

- (1) コンタクト 1986年11月
- (2) 実施協議 1987年 2月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名	年度	計	87	88
ボリヴィア		5	4	1
コロンビア		2	2	
コスタ・リカ		4	2	2
キューバ		2		2
ドミニカ共和国		2	1	1
エルサルバドル		1		1
グアテマラ		5	2	3
ホンデュラス		2	1	1
ニカラグア		6	2	4
パナマ		1	1	
ペルー		3	3	
ヴェネズエラ		5	2	3
①周辺国小計		38	20	18
②実施国(メキシコ)		7	4	3
③合計(①+②)		45	24	21

定 員	割当国	20
	実施国	4
	合計	24

(2) 専門家派遣

年度	87	88
人数	2	2

(1988年度)

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
将積一夫	選 鉱	88. 9.21~88.11.26	同和鉱業株
瀬川 享	分 析	88. 9.21~88.11.26	同和鉱業株

(3) カウンターパート受入

年度	87	88
人数	1	1

(1988年度)

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Homero Monjaedin Lopez	鉱業事情視察	88. 6. 2~88. 6.22	同和鉱業他

(4) 単独機材供与

年 度	金額	主要機材
88	千円 46,740	プラズマ発光分析装置

